



神戸大学生生活協同組合

2019年度（第63回）通常総代会議案書

第1号議案 2018年度活動報告・事業報告書および決算関係書類承認の件

- 1) 2018年度活動報告……P1
 - 2) 2018年度決算報告……P15
 - 3) 2018年度事業報告書および決算関係書類等……P21
 - 4) 2018年度損失処理案……P49
- 2018年度監査報告……P50

第2号議案 2019年度事業計画及び予算決定の件

- 1) 2019年度活動計画……P51
- 2) 2019年度予算……P56

第3号議案 2019年度役員選出の件……P59

第4号議案 役員報酬決定の件……P60

第5号議案 議案効力発生の件……P60

日 時 : 2019年5月23日(木)
受付開始 18時00分
本会議 18時30分

場 所 : 鶴甲第一キャンパス 国際文化学部食堂南側多目的ホール



第1号議案 2018 年度事業報告・事業報告書および決算関係書類承認の件

※第1号議案は 2018 年度の事業と活動を報告します。

第1号議案－1 2018 年度活動報告

●概況

事業活動においては、生協の自助努力では如何ともし難い、非常に厳しい環境となりました。大きくは以下 3 つの要因を挙げることができます。

①新入生支援活動

前期・後期入試に際して、例年試験当日以外の新入生支援活動を学内にて行っていました。

しかし 2018 年度は、前期入試(2 月 25 日)が日曜日となったため、前日(土曜日)の学内活動に対して自粛要請がありました。後期入試(3 月 12 日)に際しましても、試験日が月曜日となったことから、前々日の土曜日から自粛することになりました。結果、神戸大学生協としましては初めて学外での活動となり、充実した新入生支援活動を行うことができませんでした。

②自然の脅威

2018 年度は自然の脅威にさらされた 1 年となりました。6 月の大阪府北部地震、7 月の西日本豪雨、そして兵庫県を直撃(上陸・横断)しました 3 つの台風(7 月の 12 号・9 月の 20 号と 21 号)。これにより、臨時閉店や短縮営業をせざるを得なくなりました。このため、事業計画の狂いや仕入れた商品の廃棄、事業活動に大きな損害をもたらしました。これにより「供給等の収入<人件費等の経費」となり、収支のバランスが崩れてしまい、以降も取り戻すことはできませんでした。

ただ、組合員や生協職員に大きな被害がなかったことは幸いでした。

③クォーター制対応の苦戦

3 年目となるクォーター制への対応も大きな課題を残す結果となりました。年々クォーター制を活発に利用されるようになり、多岐多様な学外活動が可能となりました。また、卒業に必要な単位も比較的修得し易くなったようです。そのため、キャンパス人口や滞留時間がさらに減少しております。登校している組合員は、クォーターごとに減少傾向にあり、第 4 クォーターでは減少幅が顕著となっております。生協利用も、昨年実績との比較で約 17 万人の減少となっております。キャンパス内の組合員に対しては、少なからず対策・対応を施すことはできますが、学外の組合員に対しては、有効な手立てを打つことができないのが現実です。

このような環境下においても、鶴甲第 1 キャンパス^{※1}は比較的安定した事業活動を行うことができました^{※2}。これは、2018 年度より運用を開始しました、「生協ICカード」を、1 年生の約 64.5%が申し込みされたことが大きいです。鶴甲第 1 キャンパスの店舗(国際文化学部食堂・国際文化学部店・学生会館店)の利用人数や購入点数が増加し、「必要な教科書を購入する」「食堂でしっかり食事を取る」あるいは「コンビニ商品等を購入する」等を促進することができました。学外で購入されていた商品に対する防波堤になったことと、キャッシュレス決済の増加に伴うレジ混雑緩和に大きな効果を発揮したことも利用増につながったと思われます。

まだまだ 1 年生を中心とした「生協ICカード」の利用ですが、さらなる展開にて全キャンパスに利用が広がれば、事業活動に大きな効果を発揮すると思われます。

※1) 鶴甲第 1 キャンパスは 1 年生を中心としたキャンパスです。

※2) 他キャンパスに関しましては、苦しい状況です。鶴甲第 2 キャンパスは 2 年前の学部統合(国際文化学部と発達科学部)に伴う定員減少の影響が現れはじめ、利用が減少しています。結果、試験期間

以外の夕食営業を終了しました(海事科学部食堂は学期末試験ならびに卒論作成期間の夕食営業は継続しています)。

経費に関しては、新入生支援活動を学外にて数日実施したため、活動に要したスタッフのPerson費が大きくなりました※3。また、10月の最低賃金の改定も少なからず影響が発生しています※4。

物件費ではPOSレジ入替に関わる費用や厨房設備の修理等が発生しました。ただ、昨年度末でPiTaPaカードの利用を終了しましたことで、クレジット手数料は大きく削減できました。

※3) 鶴甲会館での活動となりました。初めての試みであるため、例年以上にスタッフを配置したこと、使用料や会場設営・撤去等に費用がかかりました。

※4) 最低賃金の改定(上昇)は今後も10月に実施され、兵庫県も1,000円に迫ると思われます。2018年度は844円から871円に27円の改定です。

このようなことから、約4,326万円の大きな損失を計上する結果となりました(税引前当期欠損金約4,224万円、当期末処分損失金約2,800万円)。

【1】組合員活動の報告

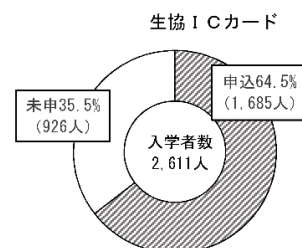
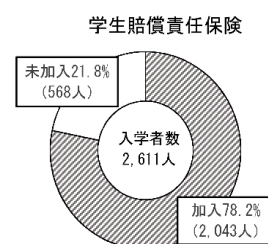
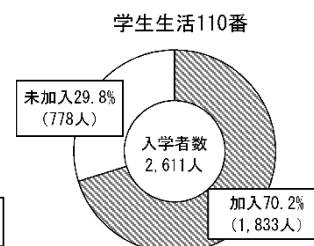
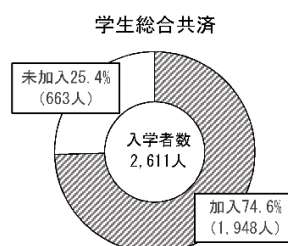
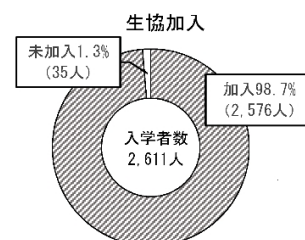
・新入生(2,611人)の生協加入率は約98.7%(2,576人)であり、ほぼ全ての新入生が生協に加入していただきました。学生総合共済への加入は復調し、昨年度の71.1%(1,864人)から74.6%(1,948人)と約3.5%アップとなりました。75%を目標としていましたが、いま一步届きませんでした。復調しました要因としては大学の合格案内に「学研災付帯学生生活総合保険」(付帯学総)との判り易い比較表を添付したことが大きかったと思われます。

困ったときの電話相談窓口「学生生活110番」も復調しました。昨年度の約68.7%(1,803人)から約70.2%(1,833人)と1.3%アップです。

学生賠償責任保険は、約78.2%(2,043人)と新入生の8割に届く多くの加入がありました。今後も、組合員が安心してキャンパスライフや学外活動を過ごせるよう加入促進に尽力します(助け合いの輪をさらに大きく育てたいと考えています)。

・2018年度から運用を開始しました生協ICカードは、新入生の約64.5%がお申し込みされました。これにより、レジ決済スピードアップによる混雑緩和や、ポイント付与による利用還元※5に寄与できました。また、専用ホームページ(生協マイページ)での利用履歴確認により、保護者の見守りツールとしても役立っています※6。

・課題となっています教職員の生協加入ですが、生協ICカード効果で少しずつではありますが、増えています。今後も教職員への加入特典を明確にし、生協への理解を深めながら生協加入を増やしたいと考えます。各学部の事務長、研究科長への総代会の議案書や事業報告書を通して理解頂く活動は継続しており、ようやく全学部で説明することができました(総代もお引き受け頂けました)。



・組合員参加企画では、自炊教室「クックDO! DO! DO!」※7、食生活相談会(企画名称:六甲健康ランド)※8、医学部医学科の学校祭(大倉山祭)にて食生活相談会※9を開催しました。

※5) 150 ポイント貯まりますと 150 円が生協ICカードにオートチャージされます。2018 年度は約 130 万円のオートチャージがありました。

※6) 利用履歴を保護者も閲覧することができ、特に一人暮らしの組合員の生活(食生活等)を見守るツールとして活用頂いています(大学に行っているのかも確認できます)。

※7) 自炊教室は、初めて下宿する新入生に、簡単なメニューが作れる(自炊できる)ように調理器具の使い方、調理方法を学んで頂く企画です。

※8) 食生活相談会は、組合員の普段から気になる、あるいはこの企画を機に気付いて頂きたい食生活や健康チェックを実施しています。機械を使用しての血圧測定・体脂肪測定・骨密度測定、栄養士による食に関する生活相談を実施しています。食生活相談会のデータをもとに組合員の健康サポートがより充実するように大学の保健管理センターと意見交換を図っています。

※9) 2017 年度より、大倉山祭実行委員会の依頼により、食生活相談会を実施しています。

・学生委員会の組合員企画については、学生委員会より詳しい報告を行います。

【2】2018 年度の特徴的な事項 (組合員、大学への貢献)

(1) 設備改善並びに環境整備への投資

- ・全店舗の POSレジを新機種に入れ替えました。今回、POSレジが未導入であった附属学校店にも設置しました。
- ・2018 年度も設備の修理・買い替えが発生しました。大きな投資としては、国際文化学部食堂南側多目的ホールの机を全て入れ替えました。6 人掛けから 4 人掛けに変更すると同時に、移動させやすいようにキャスター付きにしました。
- ・住まいの紹介システムを新しくしました。いままで内製のシステムを使用していましたが、メンテナンスや日進月歩のインターネット環境に対応することが困難になりつつあります。そのため、外注システムに移行しました。



(2) 組合員・大学への貢献活動

- ・新入生の合格通知に生協加入等の案内を同封しています。このことで合格者に早期案内を行うことができ、4 月からのキャンパスライフへの不安を緩和することができます(新入生サポート)。
- ・神戸大学が入学者を対象に開催しました、学生生活オリエンテーションにて生協の活動を紹介できる時間を頂けました(3 月 17・18・31 日)
- ・生協で住まいを紹介しました新入生を対象に「下宿生オリエンテーション」を 4 月 3 日に開催しました(3 年目)。神戸市環境局による講話(ゴミの分別)と学生生活 110 番の担当者による講話(防犯の心得)を行ないました。講話後は親睦を図るゲーム等を行い、初めての一人暮らしに対する不安を緩和することができました。
- ・工学部の 2 年生オリエンテーションにて、語学留学に際しての説明や案内を行うことができました※10。
- ・新任(着任)教員を対象の「ウェルカムセミナー」にて、生協の紹介を行うことができました(4 年目)。



- ・ホームカミングデイに協力しました(オリジナルボールペン無料進呈を第1回ホームカミングデイより行っています)。
- ・各学部がオープンキャンパスにて配布する受験生冊子「神大ナビゲーター」の作成と、大学が開催します受験生相談会に学生委員会が協力しました(受験生の相談等)。
- ・大学が行った新入生への履修相談会に対して、学生委員会が協力しました。
- ・生協出資金返還手続き時に神戸大学基金への寄付を募りました※11。
- ・神戸大学のキャラクター「神大うりぼー」の商品開発は、ミニマスコットやラバーストラップ、メモパッド等と順調に増えており、非常に人気があります。2018年度は卒業式・入学式・ホームカミングデイ・六甲祭(学校祭)にて特別販売を行いました。また、大学本部2階フロアーに「神大うりぼー」展示ケースを設置しました。



- ・平成 31 年度入学者よりパソコンが必携となります。このパソコン必携に際して、大学の「PC 必携化ワーキング」※12にオブザーバー参加することができ、必携化に向けて大学と連携しながら準備を進めることができました。
- また、別途「講習会・情報基礎・サポート体制」※13の打合せにも参加させて頂き、意見交換や情報共有を行うことができました。
- ・大学との業務委託関係(契約等)は以下の通りです。
 - ◇神戸大学構成員への福利厚生に対する業務委託契約・協定書・覚書
 - ◇瀧川記念学術交流会館食堂の運営に際しての業務受託
 - ◇学生ホール(食堂ホール)の光熱費の一部負担※14
 - ◇英語外部試験(TOEIC-IP・TOEFL-ITP)の実施
 - ◇全学ソフトウェアライセンス(Microsoft の OS と Office)のインストールサポート
 - ◇附属図書館学内書籍等運送業務(毎年入札)
 - ◇自動販売機設置管理業務(5年ごとに入札で2年目)
 - ◇学生証発行に際しての業務※15
 - ◇入学試験合格者への書類発送業務※16
 - ◇プリント課金システム運用業務
 - ◇鶴甲第1キャンパス・六甲台第2キャンパス(文理農)の入構パスカード販売

◇神戸大学ブランド生協販売グッズの商品開発、販売※17

◇可燃ゴミ回収業務(3年ごとに入札)

◇英語外部試験受験料一部支援制度申請受付業務※18

◇実験補助業務※19

※10)工学部2年生は第2クォーターがギャップタームとなります。このギャップターム期間での留学に関する資料配布と語学留学相談会の案内を行ないました。

※11)2018年度の寄付金は229,829円でした(昨年度は167,151円)。

また生協出資金返還時には、神戸大学学友会(寄付額32,000円)・ユニセフ(寄付額26,407円)・留学生基金(寄付額36,000円)への寄付も募っています。

※12)2019年3月15日の第10回ワーキングにて、一旦役割を終えました。

※13)2019年度も進行中です。

※14)福利厚生施設の向上並びに神戸大学発展の為に神戸大学へ200万円を寄付しました。

※15)学生証の表面に組合員番号の印字、裏面に生協加入シールを貼ることで組合員証として利用させて頂いています。学生証発行費用は生協が全額負担しています(約450万円)。また、同窓会・生協に対する個人情報共同利用に同意を頂いた新入生のデータは、大学より、提供頂けます。

※16)発送費用は生協が全額負担しています(約350万円)。

※17)2018年度は契約書に則り、ロゴマーク使用料約54万円を大学に納付しました。

※18)1年生以外の対象学部生において、大学指定の外部英語試験を受験した場合、大学が受験料の一部支援(QUOカード)を行います。その申請窓口業務を生協が請け負いました。

※19)経営学研究科と連携し、教員の実験補助業務の一部を支援しました。

(3) Tuoカードの今後の取り扱い

割賦販売法の改正に伴い、現状のようなスピード決済が2020年3月以降にできなくなる可能性が大きいです。まだまだTuoカードを利用する組合員は多く、可能な限り混乱を避けるため、早期に告知を開始しました。食堂のTuoカード決済はできなくなると思われます。

(4) キャリア形成支援活動

公務員学内講座を2019年度以降の募集は行いません。

多忙な神戸大学生を支援するために、学内にて公務員講座を実施し

てきました。しかしクォーター制導入以降、キャンパス人口や滞留時間が減少しており、学内で開講する役割を終えたと判断しました。また、大学の共催が2019年からは得られないため、教室使用料が発生し価格を上げざるを得ない状況となりました。

(5) 次年度以降の新入生支援活動

前期・後期入試の前日等が土曜日・日曜日になることで、キャンパス内にて活動できないことは非常に厳しかったです。今後も暦によっては発生し得ることです。その為、入試課にこれまでの活動を丁寧説明し、入試当日以外での活動許可を頂く事ができました。

また、神戸大学近辺の住まい情報の提供を依頼されました。この情報をもとに、高校訪問や受験説明会にて説明されるようで、その説明の中で大学生協を紹介して頂けるようです。

Tuoカード利用に関する重要なお知らせ

組合員各位
神戸大学生協の食堂・ショップを日々ご利用いただき、誠にありがとうございます。
現在、皆様にご利用いただいておりますTuoカード(VISA・JCB)については、割賦販売法の改正により2020年2月末日をもって、取扱いを終了させていただく可能性がおります。
生協のキャッシュレス利用には、生協ICカードへのお切り替えをご検討くださいますようお願いいたします。
生協ICカードは生協ホームページよりお申し込みできます。
<https://www.kobe-u.ac.jp/~kyosei/>

※このQRコードは、生協ICカードの発行申し込み用紙と（ICカードには必要な磁気情報）が読み込まれた状態のものです。
印刷済みの申し込み用紙は、生協の窓口で提出してください。また、生協ICカードの発行には、生協の規約に同意する必要があります。詳しくは、生協のホームページをご覧ください。
法改正とは言い、ご不便をお掛けすることになり誠に申し訳ございません。詳細がわかり次第、改めてお知らせいたしますので、何卒ご理解いただきますようお願いいたします。

2019年11月1日
神戸大学 学生協 事務
事務課 事務 事務

利益相反から、大学生協の利用は促せませんが、紹介(案内)頂ける事は非常に心強いです。

【3】「見える化」と「キャンパススパイラルの向上」の取り組み

2018年度の活動方針は、2017年度に引き続き「見える化」※20と「キャンパススパイラルの向上」※21としました。主な活動(取り組み)は以下の通りです。学生委員会、ショップ事業部、フードサービス事業部、キャリア・就職支援企画課の報告もあわせてお読みください。

※20) 「見える化」とは、生協の行っている多様な活動を組合員により知って頂く取り組みです。

※21) 「キャンパススパイラルの向上」とは、生協と組合員が一緒になって充実したキャンパスライフを目指す取り組みです。生協の活動の環が螺旋状に回転し、キャンパス内のあらゆる人(組合員や大学)と手を取り合いながら上昇していくイメージです。

「見える化」

- ・プレ総代会を開催し、総代会議案書や生協の活動を説明しました。
- ・レストランさくらとケータリングのホームページを作成し、より利用し易い環境を整えました。
- ・2017年度より製作を開始しました店舗コンセプト作り※22は、ショップ10店舗、食堂2店舗、キャリア・就職支援企画課が完成しました。完成したコンセプトは店内掲示とホームページ掲載をしています。



- ・LINEに続き、一部のショップよりツイッターでの情報宣伝を開始しました。
- ・新任教員ウェルカムセミナーに参加し、神戸大学生協の活動紹介と生協加入を案内しました。
- ・学生委員会の「Rambler Times」の英語版を作成し、9月の留学生ウェルカムパーティーと、各団体の歓迎会にて配布しました。ホームページにも掲載しています。
- ・学生団体「KooBee」の新歓冊子に、生協紹介ページを5年連続で作成して頂きました。
- ・第62回総代会議案書・事業報告書をホームページに掲載しました※23

※22)各店舗のコンセプト作りは、「見える化」の一環として、2017年度より開始しました。「職員の店舗への思い」「各店舗の特長・特色」を、自店の職員が一丸となり、店舗利用を通して充実したキャンパスライフが送れるようにとの思いで作成しました。

※23)第61回・62回の通常総代会の議案書を掲載しています。事業報告書は2004年度から掲載しています(14年分)。

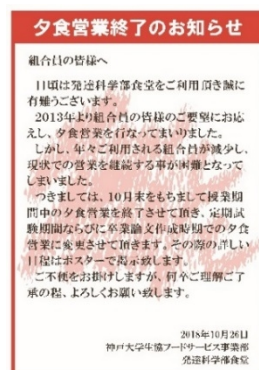
- ・12月に実施しました各食堂の利用アンケートをホームページに掲載しました。
- ・2019年は、3月16日(土)・17日(日)・30日(土)に、鶴甲第1キャンパスの教室をお借りして、入学者・保護者を対象に生協入学準備説明会を開催する予定です。

「キャンパススパイラルの向上」

- ・医学部医学科から総代が選出されました。プレ総代会、本総代会に出席頂けました。
- ・医学部の学園祭(大倉山祭)にて、大倉山祭実行委員会からの依頼により、健康チェック(共済企画)を実施しました。
- ・工学部食堂にて、生協ICカードと学食定期に関する意見交換を行いました※24。
- ・発達科学部の4年生・院生と発達科学部食堂の夕食営業に関して意見交換を行いました※25。
- ・保健学科の学生自治会に意見を頂き「ヘルシー弁当」を開発し、保健学科店にて試験提供を行いました。

※24)生協ICカードに関して、Tuoカードの利用がまだまだ多い上級生と意見交換を行いました。また学食定期に関しても忌憚のない意見を頂きました。

※25)意見交換の結果、平時の夕食営業は終了し、学期末試験等で夕食営業を行うことになりました。



【4】ゆうちょ銀行ATMの撤去

BELBOXショップ(アカデミア館2階)内に設置していましたが、ゆうちょ銀行のATMを8月17日に撤去しました。

【5】神戸市消費生活センターとの連携

神戸市消費生活センターから依頼され、2019年3月より、「若者への消費者啓発」の広告を食堂トレイに実施することになりました。これは神戸大学生協だけでなく、神戸市内7大学生協同時に実施されます。



【各事業活動個別報告】

学生委員会

2018 年度に実施しました冊子作成・企画は以下の通りです。

《作成した冊子報告》

組合員向け機関紙 Rambler Times No.131～134(夏、秋、冬、春号)

【目的】

組合員に身近な発見を享受してもらう。

【概要】

機関紙 Rambler Times の発行。

【発行部数】

No.131 1,500 部

No.132 1,500 部

No.133 1,500 部

No.134 4,000 部



受験生向け冊子（神大 Navigator'18）

【目的】

- ・神戸大学に興味がある高校生に神大の魅力を感じてもらうことで、勉強に対するモチベーションを高めてもらうとともに、神大に行きたいと思ってもらう。
- ・高校 1,2 年生に、神大生から大学生活等の情報を提供し神大生の大学生活を想像してもらうと同時に、神大を一選択肢に入れてもらう。

※神大生から大学生活等の情報…学部の雰囲気や学生の遊びなどの神大の学生ならではの情報

- ・受験生に神大の受験に関する情報を提供し、緊張をほぐしてもらって受験に臨んでもらう。

※神大の受験に関する情報…神大生の受験時代の経験談

【概要】

- ・神大 Navigator'18 の発行
- ・近畿圏で神大の受験生が多い高校に配布
- ・受験生応援板の運営

【発行部数】

1,600 部



新入生向け冊子（うりぼう 2019）

【目的】

入学前の大学生全員に新生活に関する情報を与えることで、不安を解消してもらう。

【概要】

「うりぼう 2019」の発行

【発行部数】

3,500 部



留学生向け冊子 (Translator)

【目的】

本企画によって留学生が生協の価値還元を受けられている状態にする。

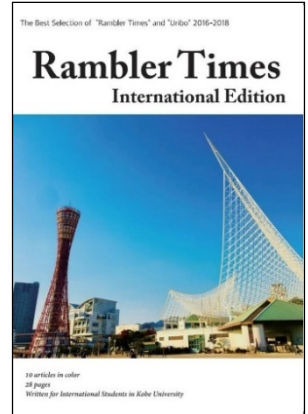
【概要】

- ・ Rambler Times やうりぼうなどの過去記事を英語に翻訳

【発行部数】

500 部

※9月の大学開催の留学生ウェルカムパーティー
六甲台学生評議会(ベルカン)主催の秋新歓
トラス主催の留学生ウェルカムパーティー
等にて配布。



《実施しましたイベント報告》

キャリア企画 (うえいきやりあつぷ)

【目的】

- ・参加者が『自分は将来こうなりたい』というイメージを持ちなおかつそのあとの行動がわかるような状態にする

※そのあとの行動が分かる状態…なりたい人になるためにはどのような行動をすべきかがわかっている状態。

- ・将来の考えがない人に将来についての興味や危機感を持ってもらい、その人たちに情報を得る手段を教えることで活用してもらう

【概要】

- ・企業(サイバーエージェント)による講演会・座談会
- ・キャリアに関するリーフレットの発行

【本番日時・場所・結果】

日時：7月18日(イベント日) 12月第2週(リーフレット発行日)

場所：サイバーエージェント大阪支社 参加人数：3人

【発行部数】

600 部



受験生相談会企画 (TIS)

【目的】

神戸大学の受験を検討している高校生に、受験や大学に関する情報を手に入れることで不安を軽減してもらう。

【概要】

神戸大学進学相談会にて

- ①相談会
- ②紙資料の配布
- ③キャンパスツアー
- ④現役神大生との座談会
- ⑤参考書展示会

【本番日時・場所・結果】

日時：8月18日13時から17時 場所：神戸大学百年記念館 参加者：258人

e スポーツ大会企画(うりブラ)

【目的】

- ・大きなイベントのすきまに盛り上がりを生むことで組合員に大学を楽しみ、神戸大学が好きだと感じてもらう

【概要】

ゲームソフト大乱闘スマッシュブラザーズを題材とした
eスポーツイベントを実施。

- ・予約制の学部、サークル対抗のトーナメント大会の実施
- ・誰でも気軽に参加可能な大戦コーナーの実施

【本番日時・場所・結果】

日時：10月10日16時から20時

場所：神戸大学国際文化学部食堂南側多目的ホール

参加者：約80人



新入生歓迎イベント (STEP '19)

【目的】

イベントを通じて、情報交換や意見交換を行い大学生活における不安を共有できる友達を作ってもらおう。

【概要】

神大や六甲の街を巡り、新入生の不安を解消しながら友達を作ってもらおうイベントを実施する

【本番日時・場所・時間】

日時：3月25日、26日 場所：神戸大学、六甲の街 参加者：133人



新入生歓迎会イベント(DIVE)

【目的】

新入生の不安を軽減する事によって、好印象を持ってもらい、学生委員会に入るといった選択肢を持ってもらう。

- *不安…履修、1人暮らし、バイトなど大学生活に関する不安+友達、先輩が出来るかどうかなど人間関係に関する不安。

【概要】

新歓期に一泊二日企画を行う。

【本番日時・場所・時間】

日時：3月28日、29日 場所：神戸大学、六甲の街 参加者：46人



《実施しましたキャンペーン報告》

食堂ポテト販売企画

【目的】

アイドルタイムを充実させる食べ物を売ることによって学生を満足させる。

【概要】

ポテトを売って、学生のアイドルタイムを充実させる

【本番時期・結果】

販売期間：2月4日～2月6日 合計出食数：349食

生協広報企画(KooHoo)

【目的】

組合員にGIが生協の一組織であるという認識を持ってもらう。

【概要】

- ・組合員に GI について知ってもらうためのイベント・キャンペーンを行う。
- ・GI 全体としての情宣を行う。

【本番時期・結果】

期間：7月9日～7月20日(福引)

6月25日～7月5日(購買キャンペーン)



古紙回収企画(PRP)

【目的】

- ・組合員に古紙回収 BOX の存在の認知と利用を促す。
- ・すでに古紙回収 BOX を利用している組合員には継続して古紙を入れてもらう
- ・環境意識の啓発

【概要】

- ・古紙回収 BOX に溜まった古紙を回収する。
- ・古紙回収 BOX の修理
- ・ペットボトルキャップ回収

健康啓発企画(KT)

【目的】

組合員への健康意識の啓発

【概要】

- ・食堂とコラボしたレシートキャンペーン
- ・リーフレット配布

【本番時期・結果】

期間:7月17日～7月30日(キャンペーン)、10月第2週(リーフレット配布)

リーフレット：1,000部発行 キャンペーン参加者：20人

シヨップ事業部

2018年度、【利用者数回復】と【GPR改善】を重点課題として取り組みました。

《取り組み》

・【利用者数回復】

ファーストコンタクトの印象で、リピーターを「がっちり」をスローガンに各店舗で生協ファンを増やし、リピーター増加を目指しました。

具体的には休み時間帯の混雑緩和に向け、ICカード導入・店内導線改善・混雑時導線整理人員配置・迷わせない/選びやすい/おすすめがわかりやすい品揃えを行い、ショートタイムショッピングが可能な店舗作りを行いました。

また、コンビニ基本4原則（鮮度管理・品揃え・フレンドリーサービス・クリンリネス）徹底による店舗基礎力アップを目指し、京大生協でのストコンを行い、後期に向け各店舗の改善課題設定を行いました。

・【GPR改善】

週販データ/前年実績等の数値データを活用し、発注計画精度の高度化を目指しました。

関西北陸地域全店分の週販データから神大店舗別実績と、参考にすべき店舗の実績（後期はストコンを実施した京大店舗）・関西北陸地区合計実績を抽出し、各店長に配信を行い自店舗数値の分析と、他店舗や地域全体実績との比較を行えるようにしました。

週販データは売れ個数の把握だけでなく、最終レジ通過時間から、重点商品の早期品切れのチェック等を行い、チャンスロス・廃棄ロスコントロールにも活用しました。

《結果》

・【利用者数回復】

2018年度客数合計 992,506人 前年増減△57,520人 △5.47%

前年超過店舗 2店舗（国際文化学部店（以下、国文店）・学生会館店（以下、学館店）

結果的には、前年実績より約57千人の減少（△5.5%）となりました。ICカードの本格的な導入が新入生に限定されたこともあり、1年生主体に利用される国文店・学館店以外の店舗では、歯止めをかけることさえできませんでした。

特に、第3Q以降の客数減少が大きく、既存の店舗運営改善だけでは効果を出すに至りませんでした。一方で、ICカード保有率が6割を超える1年生がよく利用される店舗（国文店・学館店）は、ICカード効果もあり回復傾向となりました（国文店+4.46%・学館店+8.0%）。

学館店は4月（+10.5%）・10月（+33.8%）の教科書購入時期の利用者増が非常に大きく影響しています。特に10月は、9月にICカードホルダーへ後期テキスト購入とICカードチャージ案内のDMを行った効果が現れた結果です。国文店は、2月のみ前年実績を下回ったが、他の月に関しては順調に利用者数を伸ばした。特に昼休みの12時台の伸張が大きく、昼食需要の組合員をしっかり取り込めた形となりました。

・【GPR改善】

2018年度ショップ事業部全店合計 GPR14.2% 前年 14.4% △0.2

GPR 前年度超過店舗 7店舗（CS/MTS/PS/TS/WS/SC/HS）

購買分野 本年 GPR17.84% 前年 GPR18.26% △0.42

サービス分野 本年 GPR 8.38% 前年 GPR 8.08% +0.30

書籍分野 本年 GPR13.98% 前年 GPR14.12% △0.14

GPR改善の中でも特に重点として位置づけた食品3分類（07/08/09分類）の結果

07（食品菓子） 本年 GPR22.52% 前年 GPR22.17% +0.35

08（パン米飯） 本年 GPR22.03% 前年 GPR23.54% △0.51

09（飲料デザート） 本年 GPR26.62% 前年 GPR26.57% +0.05

※08のGPダウン要因 PS/TSでのほっかる弁当販売開始（仕入れ弁当よりGPR低い2~7%）

大幅GPRダウン店（前年△9.03）の影響（学外研修日程変更による客数動向拘めず）

■GPR改善については次年度も引き続き重点課題の一つとして位置づけ、継続した取り組みを実施します。店長・専従職員・パートスタッフに関係なくGPR改善に必要なスキルの研修を実施していきます。

《その他特徴的な取り組み報告》

・【神大グッズの拡販】

うりぼーグッズ人気の追い風もあり前年実績比+39%で約720万の伸張となりました。

新たに組み込んだことは、卒業式・入学式会場（ワールド記念ホール）・六甲祭への出店販売や、オープンキャンパス・ホームカミングデー・年末年始の拡販活動（うりぼー幟の設置等）を行いました。また供給高アップに加えGPRの改善（29%⇒32%）も行き供給剰余高は53%アップしました。

・【クォーター制を利用した留学促進等】

特にギャップタームの期間を利用した、語学留学・自動車免許所得の取り組みに注力して取り組みの強化を行いました。工学部2回生オリエンテーション時に、10分程度の時間を頂き、生協での語学留学についての説明を行ったり、合宿免許案内DM発送時期の前倒しを行い、ギャップタームを利用して入校される組合員が非常に増加しました。

結果として、留学31名・合宿免許269件（前年+82件）の利用を頂くことができました。

フードサービス事業部

クォーター制が3年目に入り、学生の動向も大きく変わり昨年、一昨年に比べ利用客数の減少幅が大きくなる。それに加え今年度は自然災害も多く発生し、利用客数は前年に比べ7%も減少する結果となった。しかし、食数管理、在庫管理、経費コントロールをしっかりと行う事で、経常剰余で前年度比+2,113万円となりました。

《取り組みと課題》

- ①QSCへの取り組みは着実にレベルアップしてきているが、まだまだ店舗間での差は大きく、今後も研修、店舗ミーティングを通して繰り返し浸透させ課題の改善を進めていく必要があります。
- ②ケータリング事業の見直しを計った。さくらとランスの2ヶ所で行っていた作業を、拠点点をさくらに一本化する事で、作業を効率化し、食材、消耗品など余分な在庫を持たない事で無駄を省き、利益率アップに繋がった。サービスレベルも一定になり向上した事で、リピーターが増えて供給も増加した。又一方で労働力が一定の人に集中してしまい過重労働になっているので、パートさんを育成し徐々にでも分散させてコントロール出来るようにしていく必要がある。
- ③通常営業の期間は年間を通して途切れることなく企画メニューを実施しました。昨年までは情宣も含めて店舗により取り組み度合いに大きく差が出ていましたが、今年は小さい店舗では出来ることに制限があるものの、売り切れなどに注意し全店揃ってしっかりと取り組む事が出来ました。

《報告と成果》

①職員育成

新人職員2名もしっかりと取り組んでもらっており、順調に成長を遂げているので、来年度以降の体制作りに向けて更なるステップに挑戦してもらいます。

②発達科学部食堂の夕食営業

利用が大きく減少していく中、昨年は金曜日の営業を止めさせて頂いたのですが、今年も引き続き組合員と意見交換を行い、10月より他の曜日も止めさせて頂きました。ただ、定期試験期、1月の卒論作成時期は、夕食営業を行います。

③生協祭について

昨年は60周年ということで大々的な還元を行い多くのご利用を頂きました。今年は還元額を例年通りに縮小し、豚汁、ケーキに関しては食数が3~4割ダウンしましたが、各食堂の企画メニューは人気があり、昨年より食数を伸ばしたので、全体としては15%の食数減で収まり成果を出す事が出来ました。

④テイクアウト弁当(名称:ホッかる弁当)の販売について

今年度の販売数は33,410個(前年比△31%)と大きく減少しました。テイクアウト弁当の販売は、食堂が混雑し昼食が取れない方への対応として行ってきました。しかし、食堂のQSCレベルの向上や混雑緩和対策が進んだことにより、多くの組合員に食堂を利用して頂けるようになり、販売開始当初の混雑緩和の手段という役割を終えようとしています。

ただ、まだまだ一定のご利用が見込めることから、発達科学部と工学部の販売をショップによる販売へ切り替えました。これにより、生協ICカードにて購入できることは、組合員の利便性向上に貢献できたと考えています。

また来年度からは、生協らしさ(手作りと安心・安全)が一番出せる商品として、国際文化学部の臨時販売所(2箇所)を除き、販売を全てショップに切り替える予定です。

キャリア・就職支援企画課

2018年度のテーマ「様々なシーンでの組合員の参加を増やす」をテーマに則り、1年間活動を行いました。

《取り組みと課題》

①収入の増加

2017年度より収入を増やすことが出来ました。主な原因としては海事科学部合同企業説明会準備作業の受託、イベント数の増加、広告依頼の増加等があります。

②組合員と企業との交流機会の強化

・独自のインターンシップ説明会を初開催

6月に生協キャリアサポート単独で開催しました。長年、生協キャリアサポートを支えてくださっている企業様を招き、学生組合員にインターンシップ内容、仕事の面白さなどを伝えていただく機会となりました。企業は17社、学生は93名参加しました。

・食堂での食事を取り入れた交流の場の提供

食堂で企業と学生組合員がともに食事を取りながら、仕事について考える機会を増やしました。企業からの一方的な説明ではなく、双方向のコミュニケーションが可能になるため、学生が企業側に多く質問することが出来、不安や疑問を解消することに寄与しました。

③セミナー動員以外の組合員参加企画を実施

・就活モニター制度新設

単にセミナーに参加するだけではなく、組合員として生協が実施するセミナー内容について積極的に意見を言い、セミナーのより良い変化に参画していただくことを目指し、モニター制度を新設しました。13名のモニター登録があり、それぞれが毎月1回以上、生協キャリアサポートによる就活イベントに参加し、イベントについて詳細な意見を提出してくれました。また、定期的に参加していただくことで就活準備期間を通じての興味・関心・価値観および就活に対する不安や疑問の記録が可能となり、就活生の内面の変化を概観していくことが出来ました。これらの結果は次年度のセミナー企画に役立てます。

・就活川柳コンテスト開催(学生チーム企画)

就職活動は辛い場面も多いため、人によっては悩みを抱えてしまうことがあります。そのため、就職活動に対する思いを川柳等の形で表現し、他者と思いの共有、また、自分にはない新たな視点に気付くことで就職活動に向き合ってもらえるよう実施しました。学部1年生から修士2年生まで様々な学生から114点の応募があり、組合員の就活への思いを吐き出す場となりました。最優秀賞は『「来年は夜景の瞬きの一粒」スーツの君が降りていく坂』という神大生ならではの光景が浮かぶ作品が選ばれました。また、この企画によりツイッターフォロワー数、アプリ「神大就活ナビ」のインストール数を増やすことができました。なお、この企画は学生チームの発案であり、運営も学生主体で行いました。

《課題》

2月および3月のイベントへの動員が難しくなりました。想定以上の速さで変化する就職活動スケジュールに年度途中で対応することが出来ませんでした。次年度はより想定をシビアに行うことで組合員が職業観を涵養できる機会を損失することのないよう、また協力企業にも神大生との出会いを提供できるよう、努力します。

第1号議案-2 2018年度決算報告

生協は組合員の皆様の出資金によって運営されています。安定した剰余が確保できるように努力し、施設改修や機器の購入等に耐え得る経営体力が必要です。生協が事業活動で要している備品・設備は組合員の皆様の大切な財産です。適正な財産並びに収支の管理が重要です。

●2018年度決算概要

台風・地震・豪雨等による臨時閉店・短縮営業、キャンパス滞留人口の変動による利用人数の大きな減少。また、厳しい環境下での新入生支援活動。大きな損失金を計上する結果となりました。

●2018年度決算詳細

【1】収 入

総供給高は24億4,928万円で、前年対比△3.3%、予算対比△1.7%となりました。

ショップ事業部は総供給高16億4,031万円で前年対比△2.8%、予算対比△0.1%、フードサービス事業部は、総供給高7億3,563万円で前年対比△4.3%、予算対比△4.8%、総務部（自動販売機）は総供給高7,333万円、前年対比△4.4%、予算対比△4.5%です。

その他事業収入は、新入生支援活動関係の手数料が減収となりました。

それ以外では事業外収益、特別利益が収入となります。

※供給値引は書籍購入時の値引金額を表しており、通常7～10%値引を行っています。これは組合員皆様への利用還元を表しています。

※事業外収益は、取引企業からの協賛や協力金を計上しています。

※特別利益は、未返還の組合員出資金を一旦利益計上しています。これは入学期から12年を経過した未返還出資金が対象となります。

註：利益計上後に出資金返還の申請があった場合は速やかに返還しています。

【2】支 出

商品や原材料を仕入れるための費用（仕入高）と人件費と物件費に分類されます。

人件費は5億4,987万円（前年対比△0.9%、予算対比+2.5%）です。

新学期支援活動に際して、学外実施等にてパートタイマーの人件費が増加しました。また、10月の最低賃金改定の影響も少なくありません。

物件費は3億1,194万円（前年対比△0.7%、予算対比+5.5%）です。

新POSレジの移行費用、食堂ホールの机入替や厨房機器の入替・修理が大きな金額となりました。また、新POSレジは大学生協事業連合からのリースとなるため、賃借料が発生しています。

【3】剰 余

収入から支出を引きました金額 約4,223万円が税引前当期損失金です。

この損失金から、法人税（兵庫県、神戸市の納付）約102万円を引きました金額約4,325万円が当期損失金です。

店舗別損益対比表と各事業部別損益対比表は以下の通りです。

店舗別損益対比表

2018年3月1日～2019年2月28日

(単位：万円)

	供給高			供給剰余			事業収入			人件費			
	本年実績	前年差	予算差	本年実績	前年差	予算差	本年実績	前年差	予算差	本年実績	前年差	予算差	
ショップ事業部	国際文化学部	32,889	-479	-2,194	5,238	-287	-295	5,403	-310	-301	4,430	-21	36
	医学部	17,003	-1,001	-1,421	2,435	-233	-541	3,047	-63	-357	2,538	-325	382
	保健学科	2,882	-162	-335	483	-38	3	484	-37	4	318	21	27
	BELBOX	19,155	978	585	3,050	18	161	3,083	2	150	1,501	-486	-269
	発達科学部	2,646	-367	-407	589	-75	-56	590	-79	-60	391	12	23
	工学部	1,812	-381	-286	496	-61	-95	498	-62	-94	485	-27	67
	海事科学部	5,557	-869	-937	851	-99	-95	858	-109	-103	429	48	72
	サビセンター	43,728	2,429	893	3,586	120	473	7,010	-173	350	2,969	724	645
	LANSBOX	5,399	-1,006	-465	1,114	-28	-128	1,118	-30	-124	910	-2	55
	学生会館	22,590	1,184	837	3,612	47	319	4,238	-139	181	2,472	262	160
	附属学校	738	-37	-28	160	-44	-50	160	-45	-50	189	9	9
	店舗支援課	62	1	1	43	13	-10	151	7	-19	3,122	775	263
キャンパスPC	9,572	-433	-996	1,675	-425	-102	3,358	-398	-168	1,362	137	340	
ショップ事業部計	164,033	-143	-4,753	23,332	-1,092	-416	29,998	-1,436	-591	21,116	1,127	1,810	
総務	総務部	0	0	0	0	1	0	5,396	-103	-419	8,187	-1,085	-150
	事業支援課	7,334	-346	-334	2,049	-81	-101	2,261	7	-106	304	78	111
	総務部計	7,334	-346	-334	2,049	-80	-101	7,657	-96	-525	8,491	-1,007	-39
フードサービス事業部	国際文化学部	12,176	-491	-573	6,837	61	-53	6,837	61	-53	3,919	-455	-88
	BELBOX	9,642	-566	-277	5,449	37	-117	5,449	37	-117	2,971	-35	-122
	さくら	8,497	214	-487	5,657	-209	350	5,657	-209	350	2,908	-335	-24
	工学部	16,878	-1,541	-1,050	9,294	-400	-724	9,294	-400	-724	4,612	-232	-144
	LANSBOX	8,883	-632	-427	4,831	-70	-318	4,831	-70	-318	2,986	-16	-134
	滝川会館	1,140	74	51	632	29	35	632	29	35	431	51	32
	発達科学部	2,308	-451	-404	1,202	-193	-231	1,202	-193	-231	772	-25	-106
	医学部	10,377	-287	-146	6,061	-43	28	6,061	-43	28	2,859	139	10
	保健学科	1,549	-25	-43	921	3	38	921	3	38	599	34	-4
	海事科学部	2,114	2	25	1,126	10	-20	1,126	10	-20	694	14	-47
	食堂事務所	0	0	0	0	-5	-2	-5	-2	-5	2,633	234	201
	フードサービス事業部計	73,564	-3,703	-3,331	42,005	-777	-1,017	42,005	-777	-1,017	25,384	-626	-426
総合計	244,931	-4,192	-8,418	67,386	-1,949	-1,534	79,660	-2,309	-2,133	54,991	-506	1,345	

	物件費			内事業適合委託費	事業剰余			事業外損益	経常剰余			当期剰余金	
	本年実績	前年差	予算差		本年実績	前年差	予算差		本年実績	前年差	予算差		
ショップ事業部	国際文化学部	1,592	-169	-110	452	-620	-120	-227	37	-583	-84	-191	-583
	医学部	765	54	106	212	-256	207	-846	-2	-258	204	-847	-258
	保健学科	200	7	42	32	-35	-65	-66	0	-35	-66	-67	-35
	BELBOX	776	19	61	173	806	469	358	-2	803	467	350	803
	発達科学部	282	24	32	37	-83	-116	-116	-3	-86	-91	-119	-86
	工学部	202	-33	30	28	-188	-3	-191	0	-189	-3	-191	-189
	海事科学部	330	-16	29	72	100	-141	-204	0	100	-141	-204	100
	サビセンター	1,678	224	336	261	2,363	-1,121	-631	45	2,408	-1,129	-659	2,408
	LANSBOX	454	-11	65	68	-247	-17	-245	4	-243	-17	-245	-243
	学生会館	774	134	135	151	992	-536	-114	8	1,000	-533	-119	1,000
	附属学校	76	9	-10	11	-105	-63	-49	0	-105	-63	-49	-105
	店舗支援課	334	17	67	0	-3,305	-785	-349	0	-3,305	-782	-349	-3,305
キャンパスPC	630	14	-46	162	1,367	-549	-462	0	1,367	-549	-462	1,367	
ショップ事業部計	8,093	273	737	1,659	789	-2,840	-3,142	87	874	-2,787	-3,152	874	
総務	総務部	9,557	1,825	3,532	2,193	-12,348	-843	-3,800	467	-11,881	-573	-3,499	-10,493
	事業支援課	802	-107	-1,275	0	1,155	37	1,058	0	1,155	24	1,058	1,155
	総務部計	10,359	1,718	2,257	2,193	-11,193	-806	-2,742	467	-10,726	-549	-2,441	-9,338
フードサービス事業部	国際文化学部	2,197	-803	-598	264	721	1,319	633	-8	712	1,311	624	706
	BELBOX	1,676	-196	-223	205	802	268	228	-3	799	265	225	799
	さくら	1,046	-286	-69	185	1,703	412	444	0	1,702	412	444	1,701
	工学部	2,175	-585	-571	359	2,507	417	-9	-4	2,504	413	-13	2,504
	LANSBOX	1,642	-196	-132	189	203	142	-51	-3	200	140	-54	153
	滝川会館	204	-22	6	0	-3	0	-4	0	-3	-1	-4	-3
	発達科学部	565	-72	17	0	-135	-96	-142	-1	-136	-98	-144	-137
	医学部	1,427	-314	-250	211	1,775	133	268	0	1,775	133	268	1,775
	保健学科	392	5	17	0	-70	-36	24	0	-70	-36	24	-70
	海事科学部	443	-9	42	0	-12	5	-15	0	-12	5	-15	-12
	食堂事務所	973	278	398	0	-3,612	-514	-604	333	-3,279	-433	-521	-3,279
	フードサービス事業部計	12,740	-2,200	-1,363	1,413	3,879	2,050	772	314	4,192	2,111	834	4,137
総合計	31,192	-209	1,631	5,265	-6,525	-1,596	-5,112	868	-5,660	-1,225	-4,759	-4,327	

神戸大学生協 損益比較表

科目	前年実績	本年予算	本年実績	対前年増減	対前年増減率	対予算増減	対予算増減率
供給高	2,533,469,796	2,491,236,000	2,449,286,896	-84,182,900	-3.3	-41,949,104	-1.7
供給値引	24,383,223	24,193,000	23,036,186	-1,347,037	-5.5	-1,156,814	-4.8
純供給高	2,509,086,573	2,467,043,000	2,426,250,710	-82,835,863	-3.3	-40,792,290	-1.7
当月初商品棚卸高	202,975,031	0	228,708,716	25,733,685	12.7	228,708,716	
仕入高	1,841,512,684	0	1,762,118,238	-79,394,446	-4.3	1,762,118,238	
当期末商品棚卸高	228,708,716	0	238,430,661	9,721,945	4.3	238,430,661	
供給剰余金	693,307,574	689,187,000	673,854,417	-19,453,157	-2.8	-15,332,583	-2.2
G P R	27.63%	27.94%	27.77%	-0.16%	-0.58%	0.14%	0.51%
利用剰余金	0	0	0	0		0	
共済受託手数料収入	17,285,264	19,000,000	17,432,046	146,782	0.8	-1,567,954	-8.3
教育文化事業収入	828,276	800,000	966,214	137,938	16.7	166,214	20.8
供給事業手数料収入	1,136,871	680,000	936,387	-200,484	-17.6	256,387	37.7
不動産賃貸収入	0	0	0	0		0	
その他手数料収入	107,084,506	108,245,000	103,383,889	-3,700,617	-3.5	-4,861,111	-4.5
その他事業収入計	126,334,917	128,725,000	122,718,536	-3,616,381	-2.9	-6,006,464	-4.7
事業総剰余金	819,642,491	817,912,000	796,572,953	-23,069,538	-2.8	-21,339,047	-2.6
役員報酬	9,558,187	8,940,000	8,666,870	-891,317	-9.3	-273,130	-3.1
職員給与	139,803,121	129,811,000	130,492,433	-9,310,688	-6.7	681,433	0.5
定時職員給与	326,233,249	324,148,000	337,118,535	10,885,286	3.3	12,970,535	4.0
退職給付費用	15,781,890	9,357,000	11,768,712	-4,013,178	-25.4	2,411,712	25.8
法定福利費	41,759,906	41,213,000	41,833,269	73,363	0.2	620,269	1.5
厚生費	6,344,193	10,308,000	5,613,018	-731,175	-11.5	-4,694,982	-45.5
役員退職給与引当金繰入	456,000	480,000	480,000	24,000	5.3	0	0.0
賞与引当金繰入	13,342,669	11,000,000	11,264,557	-2,078,112	-15.6	264,557	2.4
派遣人件費	1,637,746	1,170,000	2,633,488	995,742	60.8	1,463,488	125.1
人件費合計	554,916,961	536,427,000	549,870,882	-5,046,079	-0.9	13,443,882	2.5
教育文化費	3,443,640	3,011,000	3,192,637	-251,003	-7.3	181,637	6.0
広報費	12,293,740	11,204,000	11,276,374	-1,017,366	-8.3	72,374	0.6
消耗品費	49,630,021	43,109,000	55,094,132	5,464,111	11.0	11,985,132	27.8
物流費	4,477,478	4,428,000	2,170,998	-2,306,480	-51.5	-2,257,002	-51.0
車輛運搬費	8,220,105	8,325,000	8,727,082	506,977	6.2	402,082	4.8
貸倒引当金繰入	0	53,000	0	0		-53,000	-100.0
施設維持管理費	24,589,244	20,918,000	24,136,438	-452,806	-1.8	3,218,438	15.4
減価償却費	20,581,519	17,763,000	18,476,507	-2,105,012	-10.2	713,507	4.0
賃借料	1,862,318	5,528,000	6,176,081	4,313,763	231.6	648,081	11.7
水道光熱費	49,466,772	48,906,000	45,417,054	-4,049,718	-8.2	-3,488,946	-7.1
保険料	1,294,305	1,305,000	1,441,370	147,065	11.4	136,370	10.4
委託料	39,666,500	32,021,000	34,612,353	-5,054,147	-12.7	2,591,353	8.1
研修採用費	3,470,126	2,824,000	3,355,667	-114,459	-3.3	531,667	18.8
調査研究費	1,045,319	964,000	1,098,866	53,547	5.1	134,866	14.0
会議費	1,655,558	1,762,000	1,562,695	-92,863	-5.6	-199,305	-11.3
諸会費	7,185,185	8,331,000	8,555,841	1,370,656	19.1	224,841	2.7
渉外費	288,513	387,000	552,098	263,585	91.4	165,098	42.7
租税公課	1,271,616	1,193,000	1,046,804	-224,812	-17.7	-146,196	-12.3
通信交通費	10,871,570	11,216,000	12,148,987	1,277,417	11.8	932,987	8.3
雑費	20,211,971	19,737,000	20,274,235	62,264	0.3	537,235	2.7
事業連合委託費	52,519,000	52,630,000	52,630,121	111,121	0.2	121	0.0
物件費合計	314,044,500	295,615,000	311,946,340	-2,098,160	-0.7	16,331,340	5.5
事業経費合計	868,961,461	832,042,000	861,817,222	-7,144,239	-0.8	29,775,222	3.6
事業剰余金	-49,318,970	-14,130,000	-65,244,269	-15,925,299	-32.3	-51,114,269	-361.7
事業外収益	6,077,182	5,130,000	10,349,589	4,272,407	70.3	5,219,589	101.7
事業外費用	1,106,936	0	1,696,075	589,139	53.2	1,696,075	
經常剰余金	-44,348,724	-9,000,000	-56,590,755	-12,242,031	-27.6	-47,590,755	-528.8
特別利益	14,263,000	0	15,265,000	1,002,000	7.0	15,265,000	
特別損失	83,397	0	910,673	827,276	992.0	910,673	
税引前当期剰余金	-30,169,121	-9,000,000	-42,236,428	-12,067,307	-40.0	-33,236,428	-369.3
法人税等	782,500	0	1,023,000	240,500	30.7	1,023,000	
当期剰余金	-30,951,621	-9,000,000	-43,259,428	-12,307,807	-39.8	-34,259,428	-380.7
当期首繰越剰余金	3,881,784	0	-16,109,837	-19,991,621	-515.0	-16,109,837	
目的積立金取崩額	10,960,000	0	31,373,102	20,413,102	186.3	31,373,102	
当期末処分剰余金	-16,109,837	-9,000,000	-27,996,163	-11,886,326	-73.8	-18,996,163	-211.1

事業部門別 損益比較表

【ショップ事業部】

科目	前年実績	本年予算	本年実績	対前年増減	対前年増減率	対予算増減	対予算増減率
供給高	1,687,856,152	1,641,767,000	1,640,312,180	-47,543,972	-2.8	-1,454,820	-0.1
供給値引	24,383,011	24,183,000	23,032,783	-1,350,228	-5.5	-1,150,217	-4.8
純供給高	1,663,473,141	1,617,584,000	1,617,279,397	-46,193,744	-2.8	-304,603	0.0
当月初商品棚卸高	197,283,958	0	223,725,727	26,441,769	13.4	223,725,727	
仕入高	1,445,673,637	0	1,394,470,805	-51,202,832	-3.5	1,394,470,805	
当期末商品棚卸高	223,725,727	0	234,245,754	10,520,027	4.7	234,245,754	
供給剰余金	244,241,273	237,482,000	233,328,619	-10,912,654	-4.5	-4,153,381	-1.7
G P R	14.68%	14.68%	14.43%	-0.26%	-1.74%	-0.25%	-1.74%
利用剰余金	0	0	0	0		0	
共済受託手数料収入	0	0	0	0		0	
教育文化事業収入	0	0	0	0		0	
供給事業手数料収入	1,161,141	680,000	811,662	-349,479	-30.1	131,662	19.4
不動産賃貸収入	0	0	0	0		0	
その他手数料収入	68,936,515	67,735,000	65,826,591	-3,109,924	-4.5	-1,908,409	-2.8
その他事業収入計	70,097,656	68,415,000	66,638,253	-3,459,403	-4.9	-1,776,747	-2.6
事業総剰余金	314,338,929	305,897,000	299,966,872	-14,372,057	-4.6	-5,930,128	-1.9
役員報酬	0	0	0	0		0	
職員給与	82,792,641	83,513,000	85,501,311	2,708,670	3.3	1,988,311	2.4
定時職員給与	97,380,798	91,080,000	104,468,015	7,087,217	7.3	13,388,015	14.7
退職給付費用	1,001,000	941,000	0	-1,001,000	-100.0	-941,000	-100.0
法定福利費	15,463,828	14,886,000	16,988,650	1,524,822	9.9	2,102,650	14.1
厚生費	1,584,450	1,463,000	1,547,893	-36,557	-2.3	84,893	5.8
役員退職給与引当金繰入	0	0	0	0		0	
賞与引当金繰入	0	0	0	0		0	
派遣人件費	1,637,746	1,170,000	2,633,488	995,742	60.8	1,463,488	125.1
人件費合計	199,860,463	193,053,000	211,139,357	11,278,894	5.6	18,086,357	9.4
教育文化費	0	0	0	0		0	
広報費	7,415,699	7,372,000	6,186,101	-1,229,598	-16.6	-1,185,899	-16.1
消耗品費	9,622,102	8,434,000	10,121,531	499,429	5.2	1,687,531	20.0
物流費	4,468,218	4,428,000	2,170,998	-2,297,220	-51.4	-2,257,002	-51.0
車輛運搬費	5,628,501	5,928,000	5,988,538	360,037	6.4	60,538	1.0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0		0	
施設維持管理費	3,973,027	3,883,000	4,117,614	144,587	3.6	234,614	6.0
減価償却費	4,046,594	3,843,000	4,082,861	36,267	0.9	239,861	6.2
賃借料	1,688,066	1,585,000	2,178,113	490,047	29.0	593,113	37.4
水道光熱費	6,821,493	6,253,000	5,729,708	-1,091,785	-16.0	-523,292	-8.4
保険料	730,485	732,000	820,330	89,845	12.3	88,330	12.1
委託料	17,681,428	14,628,000	16,099,825	-1,581,603	-8.9	1,471,825	10.1
研修採用費	635,795	587,000	812,783	176,988	27.8	225,783	38.5
調査研究費	405,953	326,000	589,252	183,299	45.2	263,252	80.8
会議費	363,518	354,000	446,672	83,154	22.9	92,672	26.2
諸会費	212,300	214,000	216,200	3,900	1.8	2,200	1.0
渉外費	15,038	12,000	8,500	-6,538	-43.5	-3,500	-29.2
租税公課	11,400	16,000	14,900	3,500	30.7	-1,100	-6.9
通信交通費	3,870,233	4,170,000	4,794,822	924,589	23.9	624,822	15.0
雑費	3,375	64,000	463	-2,912	-86.3	-63,537	-99.3
事業連合委託費	10,619,000	10,726,000	16,561,671	5,942,671	56.0	5,835,671	54.4
物件費合計	78,212,225	73,555,000	80,940,882	2,728,657	3.5	7,385,882	10.0
事業経費合計	278,072,688	266,608,000	292,080,239	14,007,551	5.0	25,472,239	9.6
事業剰余金	36,266,241	39,289,000	7,886,633	-28,379,608	-78.3	-31,402,367	-79.9
事業外収益	850,223	980,000	1,461,283	611,060	71.9	481,283	49.1
事業外費用	493,062	0	607,196	114,134	23.1	607,196	
経常剰余金	36,623,402	40,269,000	8,740,720	-27,882,682	-76.1	-31,528,280	-78.3
特別利益	0	0	0	0		0	
特別損失	1	0	17	16	600.0	17	
税引前当期剰余金	36,623,401	40,269,000	8,740,703	-27,882,698	-76.1	-31,528,297	-78.3

【フードサービス事業部】

科目	前年実績	本年予算	本年実績	対前年 増減	対前年 増減率	対予算 増減	対予算 増減率
供給高	768,935,147	772,669,000	735,635,792	-33,299,355	-4.3	-37,033,208	-4.8
供給値引	212	10,000	3,403	3,191	505.2	-6,597	-66.0
純供給高	768,934,935	772,659,000	735,632,389	-33,302,546	-4.3	-37,026,611	-4.8
当月期首商品棚卸高	5,691,073	0	4,982,989	-708,084	-12.4	4,982,989	
仕入高	340,460,288	0	314,964,687	-25,495,601	-7.5	314,964,687	
当月期末商品棚卸高	4,982,989	0	4,346,144	-636,845	-12.8	4,346,144	
供給剰余金	427,766,563	430,201,000	420,030,857	-7,735,706	-1.8	-10,170,143	-2.4
GPR	55.63%	55.68%	57.10%	1.47%	2.64%	1.42%	2.64%
利用剰余金	0	0	0	0		0	
共済受託手数料収入	0	0	0	0		0	
教育文化事業収入	0	0	0	0		0	
供給事業手数料収入	734	0	0	-734	-100.0	0	
不動産賃貸収入	0	0	0	0		0	
その他手数料収入	3,900	0	3,900	0	0.0	3,900	
その他事業収入計	4,634	0	3,900	-734	-15.8	3,900	
事業総剰余金	427,771,197	430,201,000	420,034,757	-7,736,440	-1.8	-10,166,243	-2.4
役員報酬	0	0	0	0		0	
職員給与	46,082,603	37,606,000	36,763,191	-9,319,412	-20.2	-842,809	-2.2
定時職員給与	193,447,109	199,470,000	197,746,889	4,299,780	2.2	-1,723,111	-0.9
退職給付費用	0	4,000	0	0		-4,000	-100.0
法定福利費	16,578,219	16,375,000	15,803,097	-775,122	-4.7	-571,903	-3.5
厚生費	3,976,803	4,622,000	3,514,646	-462,157	-11.6	-1,107,354	-24.0
役員退職給与引当金繰入	0	0	0	0		0	
賞与引当金繰入	0	0	0	0		0	
派遣人件費	0	0	0	0		0	
人件費合計	260,084,734	258,077,000	253,827,823	-6,256,911	-2.4	-4,249,177	-1.6
教育文化費	14,458	11,000	28,612	14,154	97.9	17,612	160.1
広報費	423,850	242,000	177,075	-246,775	-58.2	-64,925	-26.8
消耗品費	31,330,420	29,374,000	29,528,013	-1,802,407	-5.8	154,013	0.5
物流費	9,260	0	0	-9,260	-100.0	0	
車輛運搬費	1,308,710	1,083,000	1,172,959	-135,751	-10.4	89,959	8.3
貸倒引当金繰入	0	0	0	0		0	
施設維持管理費	13,939,289	13,963,000	14,729,842	790,553	5.7	766,842	5.5
減価償却費	15,392,756	12,852,000	13,182,258	-2,210,498	-14.4	330,258	2.6
賃借料	108,000	108,000	108,000	0	0.0	0	0.0
水道光熱費	41,748,788	41,852,000	38,855,956	-2,892,832	-6.9	-2,996,044	-7.2
保険料	274,810	283,000	341,430	66,620	24.2	58,430	20.6
委託料	14,479,673	11,297,000	11,139,993	-3,339,680	-23.1	-157,007	-1.4
研修採用費	2,608,913	2,150,000	2,225,838	-383,075	-14.7	75,838	3.5
調査研究費	265,186	258,000	318,392	53,206	20.1	60,392	23.4
会議費	195,062	213,000	173,693	-21,369	-11.0	-39,307	-18.5
諸会費	0	0	0	0		0	
渉外費	0	0	8,400	8,400		8,400	
租税公課	67,100	42,000	3,100	-64,000	-95.4	-38,900	-92.6
通信交通費	1,104,751	1,191,000	1,140,912	36,161	3.3	-50,088	-4.2
雑費	25,412	9,000	139,157	113,745	447.6	130,157	446.2
事業連合委託費	26,112,000	26,110,000	14,137,032	-11,974,968	-45.9	-11,972,968	-45.9
物件費合計	149,408,438	141,038,000	127,410,662	-21,997,776	-14.7	-13,627,338	-9.7
事業経費合計	409,493,172	399,115,000	381,238,485	-28,254,687	-6.9	-17,876,515	-4.5
事業剰余金	18,278,025	31,086,000	38,796,272	20,518,247	112.3	7,710,272	24.8
事業外収益	2,543,512	2,500,000	3,343,861	800,349	31.5	843,861	33.8
事業外費用	25,075	0	209,602	184,527	735.9	209,602	
経常剰余金	20,796,462	33,586,000	41,930,531	21,134,069	101.6	8,344,531	24.8
特別利益	0	0	0	0		0	
特別損失	83,396	0	548,851	465,455	558.1	548,851	
税引前当期剰余金	20,713,066	33,586,000	41,381,680	20,668,614	99.8	7,795,680	23.2

【総務部】

科目	前年実績	本年予算	本年実績	対前年 増減	対前年 増減率	対予算 増減	対予算 増減率
供給高	76,678,497	76,800,000	73,338,924	-3,339,573	-4.4	-3,461,076	-4.5
供給値引	0	0	0	0		0	
純供給高	76,678,497	76,800,000	73,338,924	-3,339,573	-4.4	-3,461,076	-4.5
当月初商品棚卸高	0	0	0	0		0	
仕入高	55,378,759	0	52,682,736	-2,696,023	-4.9	52,682,736	
当期末商品棚卸高	0	0	-161,237	-161,237		-161,237	
供給剰余金	21,299,738	21,504,000	20,494,951	-804,787	-3.8	-1,009,049	-4.7
GPR	27.78%	28.00%	27.95%	0.17%	0.60%	-0.05%	0.60%
利用剰余金	0	0	0	0		0	
共済受託手数料収入	17,285,264	19,000,000	17,432,046	146,782	0.8	-1,567,954	-8.3
教育文化事業収入	828,276	800,000	966,214	137,938	16.7	166,214	20.8
供給事業手数料収入	-25,004	0	124,725	149,729	598.8	124,725	
不動産賃貸収入	0	0	0	0		0	
その他手数料収入	38,144,091	40,510,000	37,553,398	-590,693	-1.5	-2,956,602	-7.3
その他事業収入計	56,232,627	60,310,000	56,076,383	-156,244	-0.3	-4,233,617	-7.0
事業総剰余金	77,532,365	81,814,000	76,571,334	-961,031	-1.2	-5,242,666	-6.4
役員報酬	9,558,187	8,940,000	8,666,870	-891,317	-9.3	-273,130	-3.1
職員給与	10,927,877	8,692,000	8,227,931	-2,699,946	-24.7	-464,069	-5.3
定時職員給与	35,405,342	33,598,000	34,903,631	-501,711	-1.4	1,305,631	3.9
退職給付費用	14,780,890	8,412,000	11,768,712	-3,012,178	-20.4	3,356,712	39.9
法定福利費	9,717,859	9,952,000	9,041,522	-676,337	-7.0	-910,478	-9.1
厚生費	782,940	4,223,000	550,479	-232,461	-29.7	-3,672,521	-87.0
役員退職給与引当金繰入	456,000	480,000	480,000	24,000	5.3	0	0.0
賞与引当金繰入	13,342,669	11,000,000	11,264,557	-2,078,112	-15.6	264,557	2.4
派遣人件費	0	0	0	0		0	
人件費合計	94,971,764	85,297,000	84,903,702	-10,068,062	-10.6	-393,298	-0.5
教育文化費	3,429,182	3,000,000	3,164,025	-265,157	-7.7	164,025	5.5
広報費	4,454,191	3,590,000	4,913,198	459,007	10.3	1,323,198	36.9
消耗品費	8,677,499	5,301,000	15,444,588	6,767,089	78.0	10,143,588	191.4
物流費	0	0	0	0		0	
車両運搬費	1,282,894	1,314,000	1,565,585	282,691	22.0	251,585	19.1
貸倒引当金繰入	0	53,000	0	0		-53,000	-100.0
施設維持管理費	6,676,928	3,072,000	5,288,982	-1,387,946	-20.8	2,216,982	72.2
減価償却費	1,142,169	1,068,000	1,211,388	69,219	6.1	143,388	13.4
賃借料	66,252	3,835,000	3,889,968	3,823,716	771.5	54,968	1.4
水道光熱費	896,491	801,000	831,390	-65,101	-7.3	30,390	3.8
保険料	289,010	290,000	279,610	-9,400	-3.3	-10,390	-3.6
委託料	7,505,399	6,096,000	7,372,535	-132,864	-1.8	1,276,535	20.9
研修採用費	225,418	87,000	317,046	91,628	40.6	230,046	264.4
調査研究費	374,180	380,000	191,222	-182,958	-48.9	-188,778	-49.7
会議費	1,096,978	1,195,000	942,330	-154,648	-14.1	-252,670	-21.1
諸会費	6,972,885	8,117,000	8,339,641	1,366,756	19.6	222,641	2.7
渉外費	273,475	375,000	535,198	261,723	95.7	160,198	42.7
租税公課	1,193,116	1,135,000	1,028,804	-164,312	-13.8	-106,196	-9.4
通信交通費	5,896,586	5,855,000	6,213,253	316,667	5.4	358,253	6.1
雑費	20,183,184	19,664,000	20,134,615	-48,569	-0.2	470,615	2.4
事業連合委託費	15,788,000	15,794,000	21,931,418	6,143,418	38.9	6,137,418	38.9
物件費合計	86,423,837	81,022,000	103,594,796	17,170,959	19.9	22,572,796	27.9
事業経費合計	181,395,601	166,319,000	188,498,498	7,102,897	3.9	22,179,498	13.3
事業剰余金	-103,863,236	-84,505,000	-111,927,164	-8,063,928	-7.8	-27,422,164	-32.5
事業外収益	2,683,447	1,650,000	5,544,445	2,860,998	106.6	3,894,445	236.0
事業外費用	588,799	0	879,277	290,478	49.3	879,277	
経常剰余金	-101,768,588	-82,855,000	-107,261,996	-5,493,408	-5.4	-24,406,996	-29.5
特別利益	14,263,000	0	15,265,000	1,002,000	7.0	15,265,000	
特別損失	0	0	361,805	361,805		361,805	
税引前当期剰余金	-87,505,588	-82,855,000	-92,358,801	-4,853,213	-5.5	-9,503,801	-11.5

第1号議案－3 事業報告書および決算関係書類等

2018年度事業報告書

2018年3月1日から2019年2月28日

作成 2019年3月28日
備付 2019年5月9日

兵庫県神戸市灘区六甲台町
神戸大学生協同組合
理事長 湯浅 英男

I. 組合の事業活動の概況に関する事項

1. 事業年度の末日における重要な事業活動の内容

事業種目		主な事業品目等
供給 及び 利用事業	物品供給	書籍・学用品・教育機器・衣料品・電気製品・家具・その他組合員の日常生活に必要な物資を供給する事業
	サービス 提供	国内・海外旅行等の旅行事業を取り扱う事業
		アパート・下宿の斡旋及び管理する事業 その他日常生活に必要なサービスを提供する事業
その他	組合員に食事を提供する事業 組合員のための生命共済・火災共済の業務受託事業 組合員への教育・文化活動 就職活動支援情報提供の各種の取り組み、留学生等の支援、外国の協同組合との交流	

2. 事業の経過及びその成果並びに対処すべき重要な課題

(1) 事業方針

キャンパス内の活動において、非常に厳しい環境となっており、持続可能な活動を目指して活動の再構築が急務です。特にクォーター制への順応は早急に解決しなければならない課題です。昨年度の語学留学を中心とした海外旅行の申込増加は、クォーター制に柔軟に対応できた事例であり、他の事業活動においても参考になると考えられ、創意工夫が必要です。クォーターでの営業時間、メニュー構成、商品構成の見直しや学事日程に即した企画提案を検討します。

また、2017年度活動方針に掲げました、生協の多様な活動を組合員により知って頂く【見える化】の取り組みと、組合員と一緒にあってより良いキャンパスライフの実現を目指す【キャンパススパイラルの向上】の取り組みは、まだまだ満足できる成果を上げることができませんでした。「キャンパス環境の分析が十分にできたのか」、「組合員の動向を把握することに努めることを怠らなかつたのか」を、いま一度反省をもって見詰め直さなければならないと考えます。

そのようなことから、2018年度も引き続き【見える化】と【キャンパススパイラルの向上】に取り組み、事業活動の活性化ならびに再構築に努めたいと考えます。

(2) 経済及び事業環境

台風・地震・豪雨による臨時閉店ならびに短縮営業、新入生応援活動の学外実施、そしてクォーター制による学外活動の多様化（キャンパス人口や滞留人口・時間の減少）により、年間約17万人の利用者減と非常に厳しい環境下での事業活動となりました。

(3) 事業の状況

- ① 新入生支援活動を学外にて行わざるを得ない状況となり、新学期関連の収入が減少しました。
- ② 臨時閉店・短縮営業の影響により、事業計画が大きく狂いました（機会損失）。また、商品廃棄も発生したことから、剰余率の悪化を招きました。
- ③ クォーター制により、学外活動の多岐多様化がさらに進み、キャンパス人口や滞留人口・時間の減少につながり、利用人数が激減しました。
- ④ 正規職員採用（次々世代の育成）と最低賃金改定（パートタイマー）に伴い、人件費増加しました。
- ⑤ 1年生の約65%が生協ICカードを申し込まれ、その結果、1年生の利用が中心となる鶴甲第1キャンパスは教科書購入を含めて厳しいなかでも好調でした。

(4) 事業経費

1) 組合員数及び出資金

当期末の組合員数は19,844名で前年より916名増加し、出資金は3億6,201万円で前年より1,314万円減少しました。教職員の加入が増加しました。

2) 供給事業

総供給高は24億4,928万円で、前年対比△3.3%、予算対比△1.6%となりました。

ショップ事業部は総供給高16億4,031万円で前年対比△2.8%、予算対比△0.1%、フードサービス事業部は、総供給高7億3,563万円で前年対比△4.3%、予算対比△4.8%、総務部（自販売機）は総供給高7,333万円、前年対比△4.4%、予算対比△4.5%です。

3) その他事業

新入生支援活動で手数料が減収となりました。学生総合共済は昨年度実績並み・キャリア支援活動は少し増収となりました。

その結果、1億2,271万円で前年対比△2.9%、予算対比△4.7%となりました。

4) 事業経費

人件費は5億4,987万円（前年対比△0.9%、予算対比+2.5%）です。

物件費は3億1,194万円（前年対比△0.7%、予算対比+5.5%）です。

人件費は、新卒者の採用、新入生支援活動に要したパートタイマー・アルバイトの増加、10月の最低賃金の改定による影響がありました。物件費はPOSレジ入替に掛かる費用、経年劣化に伴う厨房機器等の入替・修理ありました。

5) 事業外損益・特別損益

事業外収益では、トレイ広告実施料、法人税還付金、DM発送費用の協力金、廃棄ダンボールの回収、事業外損失では、特別利益計上後に返還請求があった出資金、海外旅行キャンセル違約金、商品賞味期限切れが大きな割合を占めています。

特別利益は、未返還の出資金の整理に伴う戻入を計上しました。

特別損失は固定資産除却損を計上しています。

6) 当期剰余金

経常損失金で5,659万円となり、税引前当期損失金は、4,223万円となりました。なお、法人税等を控除した当期損失金は、4,325万円です。

また、設備改善積立金の一部（1,048万円）と次期POSシステム導入準備金の一部（48万円）を取り崩しました。

3. 対処すべき重要な課題

重要な展望と課題

2019年度よりパソコンが必携となるため、大学と連携しながら慎重に新入生への提案とサポート体制を検討しています。日々の事業活動において、利用人数の増加が望めないなか、新入生支援活動への依存度がいままでも以上に多くなります。

(1) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項目	2015年度	2016年度	2017年度	本年度
組合員数	20,096	18,985	18,928	19,844
出資金額	357,282,000	351,048,000	348,742,000	362,017,000
供給高	2,547,577,807	2,499,974,629	2,533,469,796	2,449,286,896
その他事業収入	139,874,848	142,873,071	126,334,917	128,725,000
経常剰余金	11,030,222	△7,741,424	△44,348,724	△56,590,755
総資産	994,739,289	947,164,414	967,649,614	963,868,136
純資産	433,730,216	436,649,784	403,392,163	373,407,735

(2) 供給事業の状況表

1) 部門別・業態別供給高の状況

(単位：円)

部門別	2015年度	2016年度	2017年度	本年度
部門別供給高				
購買	891,235,141	892,470,398	900,745,214	852,777,703
旅行	430,874,385	419,704,608	470,569,036	470,622,315
書籍	473,751,066	430,947,911	398,151,610	394,081,828
食堂	750,444,056	755,593,216	762,792,190	730,745,849
その他	1,273,159	1,258,496	1,211,746	1,059,201
合計	2,547,577,807	2,499,974,629	2,533,469,796	2,449,286,896
業態別供給高				
店舗	2,529,063,637	2,482,781,039	2,517,036,226	2,441,679,936
カタログ	18,514,170	17,193,590	16,433,570	7,606,960
合計	2,547,577,807	2,499,974,629	2,533,469,796	2,449,286,896

「業態別供給高」のカタログ供給は店舗を通過しない供給です。

2) 供給高の事業所別内訳

(単位：円)

店舗名	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
国際文化学部店	355,803,794	353,885,867	350,830,621	328,886,142
医学部店	205,661,067	185,493,996	184,236,883	170,025,826
保健学科店	35,702,849	33,891,239	32,179,147	28,824,247
BELBOX ショップ	196,369,334	181,086,751	185,700,855	191,552,344
発達科学部店	32,518,090	31,858,204	30,525,538	26,455,580
工学部店	25,337,468	24,288,643	20,975,905	18,119,733
海事科学部ショップ	68,072,834	64,183,561	64,944,362	55,569,938
サービスセンター	374,067,038	373,308,542	428,349,918	437,275,667
LANSBOX 店	65,118,198	65,408,002	58,633,534	53,988,062
学生会館店	271,102,450	249,444,281	217,532,962	225,898,438
附属中等学校店	8,037,240	9,224,995	7,655,233	7,375,672
店舗支援課(旧購買事務所)	0	0	611,112	617,778
キャンパスP	82,098,478	92,065,306	105,680,082	95,722,753
事業支援室	76,473,588	72,130,432	76,678,497	73,338,924
国際文化学部食堂	125,894,893	134,526,942	127,493,845	121,759,597
カフェリア・パンショップ	9,144,329	0	0	0
BELBOX カフェテリア	98,546,090	97,823,798	99,196,680	96,424,766
和風レストラン「さくら」	96,164,502	86,565,384	89,842,790	84,969,752
工学部食堂	162,271,565	179,274,127	179,276,818	168,780,210
LANSBOX 食堂	88154868	90,838,701	93,091,179	88,825,106
瀧川記念会館食堂	9,582,553	10,512,495	10,890,939	11,399,926
発達科学部食堂	26,995,246	27,212,104	27,120,275	23,082,222
医学部食堂	99,034,152	101,062,082	105,224,442	103,766,532
保健学科食堂	16,211,835	16,107,974	15,915,638	15,490,522
海事科学部食堂	19,215,346	19,781,203	20,882,541	21,137,159
合計	2,547,577,807	2,499,974,629	2,533,469,796	2,449,286,896

(3) 受託共済事業状況表

1) 加入者数の状況

共 済 事 業 の 種 類			契 約 件 数			
		元受団体名	契約型	本年度	前年度	前年比
学生総合共済	生命共済	全国大学生協共済連	A型	10,115	10,146	
			M型	0	1	
			小計	10,115	10,147	99.68%
	火災共済	全国大学生協共済連	KV型	0	95	
			小計	5,217	5,249	99.39%
学生賠償責任保険	全国大学生協共済連	11H型	92	166		
		14H型	2,278	4,397		
		16H型	8,418	6,278		
		小計	10,788	10,841	99.51%	
扶養者死亡保障保険	全国大学生協共済連	14W型	24	37		
		16W型	133	102		
		小計	157	139	112.95%	
合 計				26,277	26,376	99.62%

2) 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

(単位：円)

共済事業の種類		元受団体共済掛金			共済金支払件数			共済金支払金額		
	元受団体名	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比
生命共済	全国大学生協共済連	130,085,750	130,225,650	99.9%	537	531	101.1%	54,400,000	60,442,000	90.0%
火災共済	全国大学生協共済連	10,452,300	10,552,350	99.1%	4	4	100.0%	1,178,042	275,720	427.3%
合 計		140,778,000	143,855,920	97.9%	535	519	103.1%	60,717,720	53,903,674	109.7%

4. 増資及び資金の借入れその他資金調達状況
記載する事項はありません。

5. 組合が所有する施設の建設または改修その他の設備投資状況

設備投資概況表

施設・設備名		所在地	摘 要
レストラン「さくら」	冷蔵庫 2台	神戸市灘区六甲台町 2-1	18年 6月取得
滝川記念会館食堂	洗浄機	神戸市灘区六甲台町 1-1	18年 7月取得
発達科学部食堂	アイスメーカー	神戸市灘区鶴甲 3-11	18年 5月取得

6. 他の法人との業務上の提携

業務提携先	所 在 地	提携内容
大学生協事業連合	大阪市淀川区西宮原2-7-15大学生協大阪会館	業務委託
国立大学法人 神戸大学	神戸市灘区六甲台町1-1	業務受託

7. 他の会社を子会社等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式または持分の取得
該当する事項はありません。

8. 事業の全部または一部の譲渡又は譲受け、合併その他の組織の再編成

該当する事項はありません。

9. 教育事業の状況

(単位：円)

項 目		金 額
当期に繰り越された教育事業等繰越金		0
教育事業等の使途		
科 目	内 容	金 額
教育文化費	新入生オリエンテーション	887,966
	学生組織委員会活動費	740,267
	新入生向け情報冊子	621,759
	組合員向け情報冊子	550,084
	組合員向け企画	387,505
	その他	5,056
合 計		3,192,637

II. 組合の運営組織の状況に関する事項

1. 前事業年度における総代会の開催状況
通常総代会

開 催 日	2018年5月24日	
総 代 会 日 現 在 総 代 数	131名	
出 席 総 代 数	本人	42名
	代理人（委任）	0名
	書面	84名
	合計	126名
（重要な議事及び議決事項）		
第1号議案	2017年度活動報告（案）・決算関係書類承認の件	賛成125票
第2号議案	2018年度事業計画及び予算決定の件	賛成125票
第3号議案	2018年度役員選出の件	信任投票
第4号議案	生活協同組合連合会大学生生活協同組合への継続加入等決定の件	賛成123票・保留2票
第5号議案	役員報酬の件	賛成117票・反対6票・保留2票
第6号議案	議案効力発生の件	拍手による採決
以上により全議案を可決・採択しました。		

(注) 総代選挙は、総代選挙規約に基づいて行われ、135人の定数に対して131人が立候補しました。、選挙の結果 2018年5月1日当選人が公告されました。

2. 組合員に関する事項

(1) 組合員出資金等増減表

(単位：円)

区分	人員	口数	組合員出資金額総額	一人当組合員出資金額
期首現在	18,928	348,742	348,742,000	18,000
当期増加分（学生・院生）	4,264	81,701	81,701,000	19,000
当期増加分（教職員その他）	411	2,335	2,335,000	6,000
当期減少分（学生・院生）	3,568	69,741	69,741,000	20,000
当期減少分（教職員その他）	191	1,020	1,020,000	5,000
期末現在	19,844	362,017	362,017,000	18,000

(2) 地区別組合員概況表

(単位：円)

区分		人員	口数	出資金額	一人当たり
1. 国際文化学部地区	学生・院生	4,474	85,520	85,520,000	19,000
	教職員	75	420	420,000	6,000
2. 六甲台地区	学生・院生	4,095	77,760	77,760,000	19,000
	教職員	72	709	709,000	10,000
3. 文理農学部地区	学生・院生	2,873	56,243	56,243,000	20,000
	教職員	411	2,828	2,828,000	7,000
4. 工学部地区	学生・院生	2,752	53,510	53,510,000	19,000
	教職員	56	537	537,000	10,000
5. 発達科学部地区	学生・院生	1,103	21,730	21,730,000	20,000
	教職員	35	303	303,000	9,000
6. 楠地区	学生・院生	1,003	19,655	19,655,000	20,000
	教職員	128	1,402	1,402,000	11,000
7. 名谷地区	学生・院生	880	17,590	17,590,000	20,000
	教職員	12	115	115,000	10,000
8. 深江地区	学生・院生	962	19,045	19,045,000	20,000
	教職員	11	140	140,000	13,000
9. 附属中等教育学校地区	学生・院生	858	4,290	4,290,000	5,000
	教職員	44	220	220,000	5,000
1~9計	学生・院生	19,000	355,343	355,343,000	19,000
	教職員	844	6,674	6,674,000	8,000
総計		19,844	362,017	362,017,000	18,000

3. 役員に関する事項

(1) 役員一覧

役名	氏名	担当	就任	略歴等
理事長 (代表理事)	湯浅 英男	業務執行統括 総務部長	平成 16 年 5 月	平成 27 年 5 月より理事長 大学院国際文化学研究科教授
専務理事 (代表理事)	坂本 安弘		平成 24 年 5 月	平成 27 年 5 月より専務理事 株式会社コープリビングサービス 取締役 株式会社UCF関西取締役 神戸親和女子大学生協専務理事
常任理事	西野 友年	ショップ事業部長	平成 21 年 5 月	大学院理学研究科准教授
〃	渡邊 優衣		平成 26 年 5 月	工学研究科在学
〃	上 将太		平成 29 年 5 月	発達科学部在学
〃	岡川 功		平成 30 年 5 月	生協職員
理事	向井 洋一		平成 25 年 5 月	大学院工学研究科准教授
〃	加藤 佳子		平成 26 年 5 月	大学院人間発達環境学研究科教授
〃	朴 鐘祐		平成 27 年 5 月	大学院人文学研究科教授
〃	横川 博一		平成 27 年 5 月	大学教育推進機構教授
〃	笹 健児		平成 28 年 5 月	大学院海事科学研究科准教授
〃	石丸 幸勢		平成 27 年 5 月	附属中等教育学校教諭
〃	香川 穂		平成 29 年 5 月	国際文化学部在学
〃	久保 慶治		平成 29 年 5 月	経営学部在学
〃	片岡 亮太		平成 29 年 5 月	経営学部在学
〃	黒田 夏海		平成 29 年 5 月	経営学部在学
〃	多紀 雄太		平成 29 年 5 月	発達科学在学
〃	村上 裕亮		平成 29 年 5 月	海事科学部在学
〃	吉田 朋高		平成 30 年 5 月	農学部在学
〃	高木 大輝	平成 30 年 5 月	農学部在学	
〃	吉元 えりか	平成 30 年 5 月	経済学部在学	
〃	川崎 隆生	平成 30 年 5 月	経済学部在学	
〃	菊池 菜々子	平成 30 年 5 月	国際人間科学部在学	
〃	木村 祐一	平成 28 年 5 月	生協職員 神戸親和女子大学生協理事	
理事(員外)	末松 泰信	平成 28 年 5 月	兵庫県立大学生協専務理事	
監事	大谷 恭弘		平成 29 年 5 月	大学院工学研究科准教授
〃	長谷川 浩樹		平成 29 年 5 月	学務部学生支援課長
〃	岩崎 光一郎		平成 28 年 5 月	農学研究科在学
〃	三宅 倅輔		平成 30 年 5 月	理学部在学

(2) 事業年度中に辞任した役員 該当なし

4. 職員数及びその増額その他の職員の状況

職員状況表

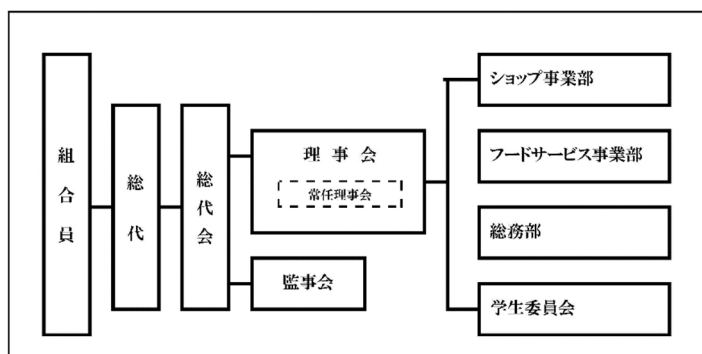
区分	前期末数	当期末数	平均年齢
			平均勤続年数
正規職員	18 名	22 名	47 歳 2 ヶ月 18 年 7 ヶ月
定時職員	時間数 (総数)	286,158 時間 (288 名)	288,205 時間 (266 名)
	正規換算数	143 名	144 名

(注 1) 正規職員の総人数は、年間 2,000 時間をもって 1 名として換算しています。

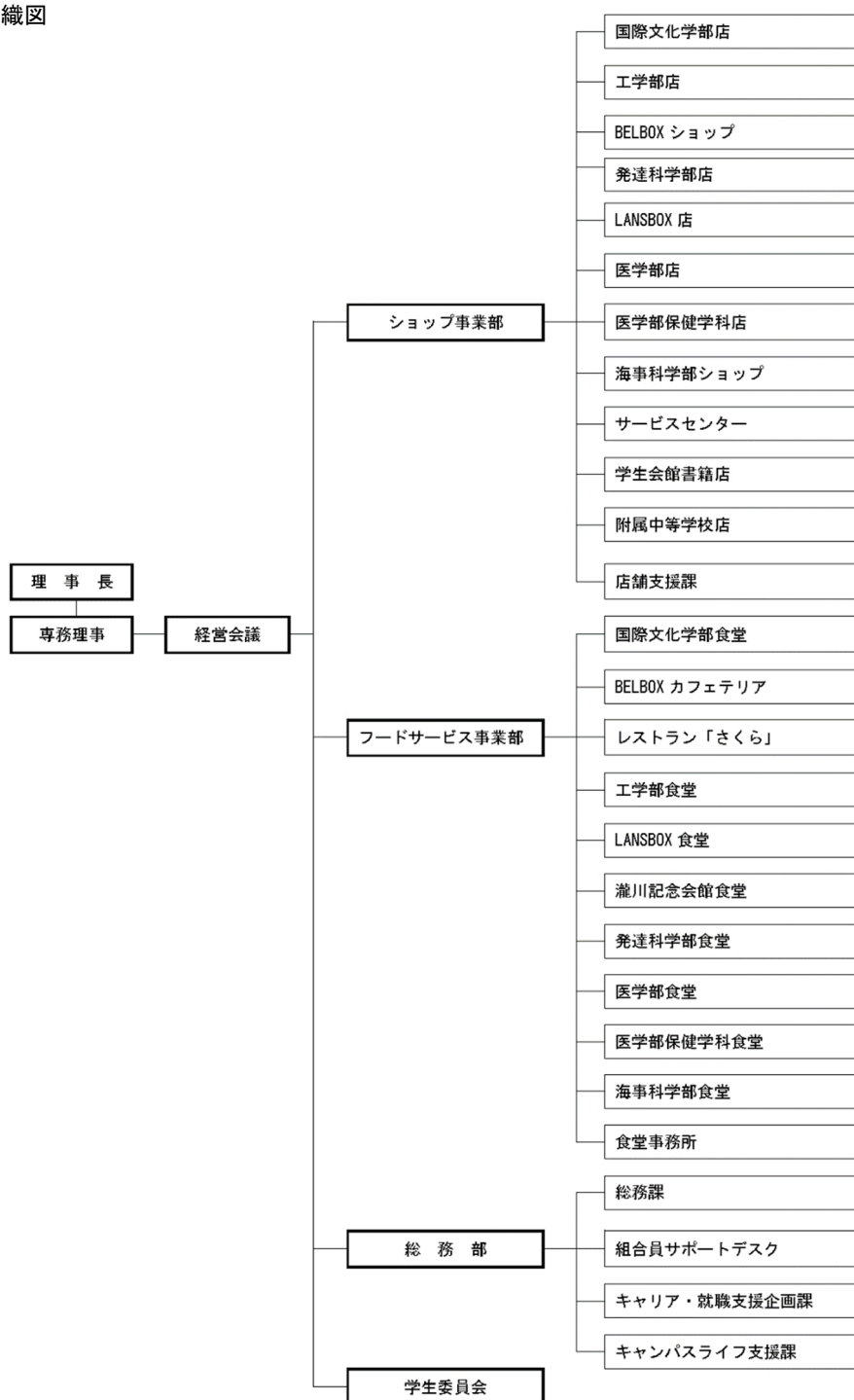
(注 2) 上表には出向受入者 5 名を含んでいません。

5. 業務の運営の組織に関する事項

(1) 運営組織図



(2) 経営組織図



6. 施設の設置状況に関する事項

施設一覧表

施設名	所在地	面積 (㎡)	概要	
1. 総務部	灘区鶴甲 1-2-1	199.19	1987年4月新営	2013年9月改装
2. 食堂・喫茶・ショップ				
国際文化学部食堂	灘区鶴甲 1-2-1	960	1964年3月新営 2008年12月改装	1994年9月増築 2016年9月改装
カフェリア パンショップ	灘区鶴甲 1-2-1		1964年3月新営 2016年2月改装 (業態変更)	2008年12月改装
BELBOX カフェテリア	灘区六甲台町 2-1	939	2003年1月新営	
レストランさくら	灘区六甲台町 2-1	352	2003年1月新営	
工学部食堂	灘区六甲台町 1-1	391	1973年3月新営 2014年8月改装	2006年2月改装
LANSBOX 食堂	灘区六甲台町 1-1	533	1985年4月新営 2016年9月2階食堂改装	
発達科学部食堂	灘区鶴甲 3-11	378	1968年11月新営 2008年12月改装	2007年3月改装
医学部医学科食堂	中央区楠町 7-5-1	489	1988年4月新営	
医学部保健学科食堂	須磨区友が丘 7-10-2	240	1984年4月新営	
滝川記念学術会館食堂	灘区六甲台町 1-1	190	1991年10月新営	
海事科学部食堂	東灘区深江南町 5-1-1	224	2003年10月新営	
国際文化学部店	灘区鶴甲 1-2-1	406.64	1964年3月新営 2008年8月改装	1979年11月増築
サービスセンター	灘区鶴甲 1-2-1	82.69	1964年3月新営 2008年12月改装	1996年9月増築
学生会館店	灘区六甲台町 1-1	321.3	1966年3月新営 2008年12月改装	2000年7月改装
BELBOX ショップ	灘区六甲台町 2-1	345.92	2003年1月新営	
工学部店	灘区六甲台町 1-1	50.7	1973年3月新営 2005年8月改装	2001年8月増築 2014年8月改装
LANSBOX 店	灘区六甲台町 1-1	132.82	1985年4月新営 2006年9月改装 2012年9月改装	2005年9月改装 2011年2月改装
発達科学部店	灘区鶴甲 3-11	68.04	1968年11月新営 2007年3月改装	1982年10月改装 2008年12月改装
医学部医学科店	中央区楠町 7-5-1	206.21	1988年4月新営	2010年8月改装
医学部保健学科店	須磨区友が丘 7-10-2	48.75	1984年4月新営	2010年12月改装
海事科学部ショップ	東灘区深江南町 5-1-1	107.8	2003年10月新営	
附属中学校店	東灘区住吉山手 5-11-1	25.28	2014年10月新営	2015年4月営業開始
3. 倉庫				
書類倉庫	灘区鶴甲 1-2-1	45.13	2002年10月新設	

神戸大学生協は、国立大学法人神戸大学より土地・建物を無償で使用させていただいています。
この表では、当該施設的面積 (単位 ㎡) と新営・増築、または改装の時期を示しています。
なお、食堂は厨房面積ではなく、食堂ホール部分も含めて表示しております。
総務部は、土地を国立大学法人神戸大学より使用させていただき、建物自身は生協の負担で建てています。

7. 子会社等及び関連法人等の状況に関する事項
該当する事項はありません。

8. 事業連合に関する事項

(1) 事業連合の概要

連合会名	生活協同組合連合会大学生協事業連合		
設立年月日	1969年10月1日創立、同年12月19日都知事認可		
事業内容	(1) 会員の事業に必要な物資を購入し、これに加工もしくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 (2) 会員の組合員の生活に有用な協同施設を設置し、会員及び会員の組合員に利用させる事業 (3) 会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図るために必要な行事等の企画及び実施又はこれらに関連する情報を提供する事業 (4) 会員、会員の組合員及び役職員並びにこの会の役職員の組合事業に関する知識の向上を図るために必要な教育を行い、及び情報を提供する事業 (5) 会員の組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 (6) 会員の組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 (7) 会員の組合員のための古物営業法に基づく古物営業に関する事業 (8) 会員の利用に供する計算、運搬に関する事業 (9) 会員の事業の支援、連絡並びに調整に関する事業 (10) 前各号の事業に附帯する事業		
設立の理由	協同互助の精神に基づき、全国大学生生活協同組合連合会と提携し大学生生活協同組合の協同事業の中心として事業活動ならびに各種活動を行って会員事業の発展をはかり会員組合員の生活の経済的文化的向上をはかることを目的として設立されました。		
出資金及び総口数	出資金	2,959,180千円	総口数 295,918口
神戸大学生協の出資額及び口数	出資金	5,730万円	総口数 5,730口
決算月日	2019年2月28日		
出資生協	北海道地区	13生協	9,700口
	東北地区	16生協	17,562口
	東京地区	69生協	137,788口
	東海地区	21生協	18,904口
	関西北陸地区	48生協	100,024口
	九州地区	24生協	11,940口

(注) 出資金及び総口数ならびに出資生協は2019年2月28日現在です。

(2) 事業連合の決算概況

(単位：円)

資産・負債・純資産の状況			損益の状況	
法人名		大学生協事業連合	科目\決算期間	2018年3月1日 ~2019年2月28日
科目\決算期		2019年2月28日	供給高	71,030,469,719
資産の部	流動資産	38,541,547,053	供給剰余金	262,790,686
	固定資産	8,863,939,308	事業損失金	396,511,197
	資産合計	47,405,486,361	経常損失金	310,444,674
負債の部	流動負債	38,194,873,136	当期剰余金	101,372,350
	固定負債	3,666,310,700		
	負債合計	41,861,183,836		
純資産の部	出資金	2,959,180,000		
	剰余金	2,585,122,525		
	評価・換算差額等	—		
	純資産合計	5,544,302,525		
負債及び純資産合計		47,405,486,361		

(注) 上記の損益計算書は、当事業報告書作成時点では、大学生協事業連合の総会の議決を経ていませんので確定していませんが、事業連合代表理事から示された決算関係書類にもとづいて記載しています。

(注) 上記損益の状況は、2018年3月1日から2018年10月31日の会計期間は大学生協東京事業連合、2018年11月1日から2019年2月28日の会計期間は大学生協事業連合の金額です。

(単位：円)

大学生協同組合関西北陸事業連合	
科目\決算期間	2018年3月1日 ~2018年10月31日
供給高	24,139,938,950
供給剰余金	5,846,053
事業損失金	153,072,411
経常損失金	153,261,637
当期損失金	160,618,991
当期未処理損失金	160,454,599

(3) 事業連合との取引等の状況

(単位：円)

区 分	経常収益		経常費用		その他の取引		
	供給高	その他	仕入高	その他	収益	費用	その他
大学生協事業連合	0	609,425	1,692,689,779	110,831,040	0	0	0
対取引高率 (%)	0	0	95.97	0	0	0	0

2018年度 事業報告書の附属明細書

2018年3月1日から2019年2月28日まで

作成 2019年3月23日
備付 2019年5月9日

兵庫県神戸市灘区六甲台町
神戸大学生生活協同組合
理事長 湯浅 英男

1. 役員報酬等の状況

役員報酬明細

区分	定款上の定員(人)	支払人数(人)	報酬等支払額	摘要
理事	20~25人	1名	8,666,870円	8,666,870円
監事	3~5名	0名	0円	0円
合計	23~30人	1名	8,666,870円	8,666,870円

2. 役員と他の法人等の業務執行者兼務状況

区分	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏名	兼務先名	兼務先での役職名
理事	非常勤	無	坂本 安弘	株式会社コープリビングサービス	取締役
	"	"	"	株式会社UCF関西	取締役
	"	有	"	神戸親和女子大学生生活協同組合	専務理事
	常勤	無	木村 祐一	神戸親和女子大学生生活協同組合	理事
	常勤	有	末松 泰信	兵庫県立大学生生活協同組合	専務理事

3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細 該当する事項はありません。

4. 事業連合に関する事項

事業連合に対する債権・債務明細表

①債権明細表

(単位:円)

区分	短期債権			長期債権		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
大学生協事業連合	106,275,404	108,308,791	2,033,387	0	0	0

②債務明細表

(単位:円)

区分	短期債務			長期債務		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
大学生協事業連合	277,959,032	272,599,348	△ 5,359,684	0	0	0

5. その他事業報告書の内容を補足する重要な事項 開示すべき重要な事項はありません。

2018年度 決算関係書類

2018年3月1日から2019年2月28日まで

作成 2019年3月23日
備付 2019年5月9日

兵庫県神戸市灘区六甲台町
神戸大学生協同組合
理事長 湯浅 英男

1. 貸借対照表

貸借対照表 (2019年2月28日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	820,602,267	流動負債	501,656,249
現金預金	350,840,297	買掛金	279,862,167
供給未収金	113,324,192	未払金	12,058,296
商品及び原材料	238,430,661	未払法人税等	1,023,000
前渡金	100,000,000	未払消費税等	9,867,400
立替金	697,863	未払費用	22,494,120
前払費用	4,883,515	前受金	96,276,901
未収金	13,671,739	預り金	68,809,808
貸倒引当金(短期)	△ 1,246,000	賞与引当金	11,264,557
固定資産	143,265,869	固定負債	88,804,152
有形固定資産	48,443,232	退職給付引当金	86,738,912
建物及び付属設備	66,700,653	役員退職給与引当金	2,065,240
建物及設備償却累計額	△ 60,144,956		
構築物	2,935,180		
構築物減価償却累計額	△ 2,756,425		
車輛運搬具	17,745,797		
車輛運搬具償却累計額	△ 17,724,465		
器具備品	207,348,533		
器具備品減価償却累計額	△ 165,661,085		
無形固定資産	7,257,637		
ソフトウェア	4,270,773		
電話加入権	2,986,864		
その他固定資産	87,565,000		
関係団体出資金	78,115,000		
長期貸付金	5,400,000		
差入保証金	4,050,000		
資産合計	963,868,136	負債合計	590,460,401
		(純資産の部)	
		組合員資本	373,407,735
		出資金	362,017,000
		剰余金	11,390,735
		法定準備金	24,360,000
		次期POSシステム導入準備積立金	15,026,898
		当期末処理損失金	27,996,163
		(うち当期損失金)	43,259,428
		純資産合計	373,407,735
		負債・純資産合計	963,868,136

2. 損益計算書

損 益 計 算 書
(自 2018 年 3 月 1 日 至 2019 年 2 月 28 日)

(単位：円)

科 目	金 額	
供給事業		
供給高	2,449,286,896	
供給値引	23,036,186	2,426,250,710
供給原価		
期首商品棚卸高	228,708,716	
仕入高	1,762,118,238	
合計	1,990,826,954	
期末商品棚卸高	238,430,661	1,752,396,293
供給剰余金		673,854,417
その他事業収入		
共済受託手数料収入	17,432,046	
教育文化事業収入	966,214	
供給事業手数料収入	936,387	
その他手数料収入	103,383,889	
その他事業収入計		122,718,536
事業総剰余金		796,572,953
事業経費		
人件費合計	549,870,882	
物件費合計	311,946,340	861,817,222
事業損失金		65,244,269
事業外収益		
受取利息	8,146	
受取配当金	70,800	
雑収入	10,270,643	10,349,589
事業外費用		
支払利息	0	
雑損失	1,696,075	1,696,075
経常損失金		56,590,755
特別利益		
その他特別利益	15,265,000	15,265,000
特別損失		
固定資産除却損	910,673	
その他特別損失	0	910,673
税引前当期損失金		42,236,428
法人税等		1,023,000
当期損失金		43,259,428
当期首繰越損失金		16,109,837
目的積立金取崩額		31,373,102
当期未処分損失金		27,996,163

3. 損失処理案

2018 年度損失処理案

(単位：円)

項 目	金 額
I 当期未処理損失金	27,996,163
II 損失金処理額	
法定準備金取崩	12,969,265
次期 POS システム導入準備積立金取崩	15,026,898
	27,996,163
III 次期繰越損失金	0

注 記

4. 個別注記表

1. この決算関係書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成されています。

2. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

【商品】	書籍・購買	売価還元法による原価法
	食堂（食材）	最終仕入原価法による原価法
【貯蔵品】		最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法は以下のとおりです。

①有形固定資産	定率法	主な 耐用年数	建物	7年～50年
1998年4月1日以後に取得した建物及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備・構築物については定額法			建物附属設備	3年～18年
			器具備品	2年～20年
			車両運搬具	2年～7年
②無形固定資産	定額法		ソフトウェアは利用期間(5年)に基づく定額法	
③長期前払費用	定額法			

(3) 引当金の計上基準は下記の通りです。

①貸倒引当金	債権の貸倒により損失に備えるため、一般債権は法人税法に定める一括評価金銭債権に係る繰入率による繰入限度相当額、及び貸倒懸念債権については、回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています
②賞与引当金	職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上しています。
③退職給付引当金	退職給付会計に関する注記に記載しています。
④役員退職給与引当金	役員の退職金の支給に備えるため、役員退職金規定による期末要支給額相当額を計上しています。

(4) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 事業外損益の主な内訳は以下のとおりです。

①事業外収入

(単位：円)

受取利息		8,146	預金利息
受取配当金		70,800	出資配当金
雑収入	トレイ広告実施収入	3,300,714	
	法人税還付金	2,180,712	
	DM送付取引先協力金	1,415,385	
	JBR・共済連申込書作成	628,918	
	事業連合前渡金・手数料	609,425	
	段ボール等回収手数料	502,340	
	貸倒引当金・差額戻入	400,000	
	特定退職者雇用開発助成金	340,000	
	レジ袋協賛	139,819	
	買掛金整理益	93,373	
	三井住友カード Tuo カード 協賛費	92,593	
	交通費	86,130	
	図書券引換手数料	32,899	
	各種保険事務手数料	18,691	
	その他	429,644	

②事業外費用

(単位：円)

雑 損 失	出資金整理後返還金	860,000	
	商品廃棄ロス	361,796	
	JHC 海外旅行キャンセル違約金	328,500	
	その他	145,779	

(2) 特別損益の主な内訳は以下のとおりです。

(単位：円)

特 別 利 益	組合員出資金戻入益	15,265,000	
特 別 損 失	固定資産除却損	910,673	器具備品

(3) 法人税等には、法人税、住民税が含まれています。

4. 退職給付会計に関する注記

(1) 退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用）及び年金資産の見込額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。

(2) 採用する退職給付制度

正規職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度、企業年金基金制度を採用し、定時職員は退職一時金制度のみを採用しています。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	64,631,500	円
退職給付費用	11,762,712	円
退職給付の支払額	△ 11,214,700	円
年金制度への拠出額	△ 3,576,000	円
他生協からの移籍受入額	25,135,400	円
退職給付引当金の期末残高	86,738,912	円

(4) 退職給付債務及び年金資産と退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	142,048,800	円
年金資産	△ 54,276,438	円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,738,912	円
退職給付引当金	86,738,912	円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,738,912	円

(5) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	11,762,712	円
----------------	------------	---

(6) 企業年金制度につて

このほかに、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主による総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。

尚、複数事業主制度に関する事項は以下の通りです。

①制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	41,219,241,366 円	(2019年2月末日)
数理債務	33,948,101,000 円	(2018年3月末日)
差引額	7,271,140,366 円	

②制度全体に占める当生協の掛金拠出割合 (2018年2月分) 0.11416%

③補足説明

数理債務の額は2018年3月末日時点、年金時価資産額は2019年2月末日時点に表示しているため、11ヶ月のずれがあります。この時点で7,271,140,366円の差引額となっておりますが、数理債務の額は11ヶ月分が追加されるため差引額は減少します。

なお、2018年3月末日時点の繰越剰余金は、6,541,336,327円で過去勤務債務残高はありません。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：円)

種類	法人等の名称	資本金または出資金	議決権割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連法人	大学生協事業連合	3,176,810,000	直接 0.52%	商品仕入	1,692,689,779	前渡金	100,000,000
				業務委託	52,652,876	買掛金	271,480,867
						未払金	1,118,481
						未収金	8,308,791

2018年度 決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考	
出資金	348,742,000	64,005,000	50,730,000	362,017,000		
法定準備金	24,360,000	0	0	24,360,000		
任意積立金	設備改善積立金	21,880,000	0	21,880,000	0	目的使用
	次期POSシステム導入準備積立金	24,520,000	0	9,493,102	15,026,898	目的使用
当期末処分剰余金	△16,109,837		11,886,326	△27,996,163		
合 計	403,392,163	64,005,000	93,989,428	373,407,735		

2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
建物	1,444,409	0	0	100,314	1,344,095	14,408,350	15,752,445
建物付属設備	6,741,467	0	361,805	1,168,060	5,211,602	45,736,606	50,948,208
構築物	208,337	0	0	29,582	178,755	2,756,425	2,935,180
車両運搬具	21,332	0	0	0	21,332	17,724,465	17,745,797
器具備品	54,989,074	3,312,462	548,868	16,065,220	41,687,448	165,661,085	207,348,533
有形固定資産計	63,404,619	3,312,462	910,673	17,363,176	48,443,232	246,286,931	294,730,163
資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
ソフトウェア	1,924,251	3,459,853	0	1,113,331	1,924,251	/	
電話加入権	2,986,864	0	0	0	2,986,864		
無形固定資産計	4,911,115	3,459,853	0	1,113,331	4,911,115		
合 計	68,315,734	6,772,315	910,673	18,476,507	53,354,347		

3. 関係団体出資金の明細

(単位：円)

出 資 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
大学生協事業連合	57,300,000	0	3,240,000	54,060,000
全国大学生生活協同組合連合会	15,840,000	0	0	15,840,000
兵庫県生活協同組合連合会	100,000	0	0	100,000
兵庫県の留学生を支える協同基金	1,700,000	0	0	1,700,000
株式会社HATA	15,000	0	0	15,000
大学生協共済連合会	5,900,000	0	0	5,900,000
UCF関西	500,000	0	0	500,000
合 計	81,355,000	0	0	78,115,000

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
貸倒引当金（短期）	1,646,000	0	400,000	1,246,000	
賞与引当金	13,342,669	11,264,557	13,342,669	11,264,557	目的使用
退職給付引当金	64,631,500	33,547,400	11,439,988	86,738,912	
役員退職給与引当金	1,335,240	730,000	0	2,065,240	
合 計	80,955,409	45,541,957	25,182,657	101,314,709	

5. 事業経費の明細

(単位：円)

科目	金額
1. 人件費	
役員報酬	8,666,870
職員給与	130,492,433
定時職員給与	337,118,535
退職給付費用	11,768,712
法定福利費	41,833,269
厚生費	5,613,018
役員退職給与引当金繰入	480,000
賞与引当金繰入	11,264,557
派遣人件費	2,633,488
人件費合計	549,870,882
2. 物件費	
教育文化費	3,192,637
広報費	11,276,374
消耗品費	55,094,132
物流費	2,170,998
車両運搬費	8,727,082
貸倒引当金繰入	0
施設維持管理費	24,136,438
減価償却費	18,476,507
賃借料	6,176,081
水道光熱費	45,417,054
保険料	1,441,370
委託料	34,612,353
研修採用費	3,355,667
調査研究費	1,098,866
会議費	1,562,695
諸会費	8,555,841
渉外費	552,098
租税公課	1,046,804
通信交通費	12,148,987
雑費	20,274,235
事業連合委託費	52,630,121
物件費合計	311,946,340
事業経費合計	861,817,222

事業連合委託費用の負担基準は、前年度供給総剰余実績をもとに阪神事業連合会員生協で按分。

6. 事業の種類ごとの損益の明細及び事業別事業経費明細

事業は供給・利用事業のみのため、事業の種類ごとの損益の明細及び事業別事業経費明細は、損益計算書及び事業経費の明細と同じです。

7. キャッシュ・フロー計算書

間接法 自 2018 年 3 月 1 日 至 2019 年 2 月 28 日

(単位：円)

I. 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	△ 42,236,428
減価償却費	18,476,507
貸倒引当金の減少額	△ 400,000
賞与引当金の減少額	△ 2,078,112
退職給付引当金の増加額	22,107,412
役員退職給与引当金の増加額	730,000
受取利息及び受取配当金	△ 78,946
固定資産除却損	910,673
供給債権の減少額	33,654,556
棚卸資産の増加額	△ 9,721,945
仕入債務の減少額	△ 7,213,901
未払消費税等の増加額	1,802,800
(事業活動) その他	10,884,194
小 計	26,836,810
利息及び配当金の受領額	78,946
利息の支払額	0
法人税等の支払額	△ 1,023,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	25,892,756
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 6,772,315
関係団体等出資金の減資・脱退による収入	3,240,000
貸付による支出	△ 2,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,932,315
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
組合員出資金の減少額	13,275,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,275,000
IV. 現金及び現金同等物の増加額	33,235,441
V. 現金及び現金同等物の期首残高	247,604,856
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	280,840,297

(注) 現金及び現金同等物の範囲

(単位：円)

項 目	期 首	期 末
現金及び預金	317,604,856	350,840,297
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,000,000	△70,000,000
現金及び現金同等物	247,604,856	280,840,297

8. 主要な事業に関わる資産及び負債の内容その他の決済関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主な資産の内容

①現金預金の明細

(単位：円)

科目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金預金	現 金	17,308,654	18,708,658	1,400,004
	当座預金	114,621,097	106,360,912	△ 8,260,185
	普通預金	115,675,105	155,770,727	40,095,622
	定期預金	70,000,000	70,000,000	0
合 計		317,604,856	350,840,297	33,235,441

②供給未収金の明細

イ. 内訳

(単位：円)

内 訳	期末残高
神戸大学（校費物品等利用）	65,134,140
神戸大学（校費書籍利用）	9,434,165
組合員（私費物品等利用）	1,939,396
組合員（私費書籍利用）	1,259,097
一般クレジットカード未収金	7,015,499
Tuo カード未収金	28,508,455
共同受注センタ未収金	33,440
合 計	113,324,192

ロ. 回収状況

(単位：円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当月残高	回収率
146,978,748	1,470,740,837	1,504,395,393	113,324,192	92.99%

③商品の明細

(単位：円)

科目	内 訳	金 額
商 品	一般商品（物品）	135,508,955
	書 籍	7,481,303
	食 材	91,160,920
	サービス	4,279,483
合 計		238,430,661

④貸付金の明細

(単位：円)

科目	貸付先	期首残高	期末残高	当期増減額
長期貸付金	職員1名	3,000,000	5,400,000	2,400,000

⑤立替金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
神戸大学	600
休職職員住民税	493,493
留学費用	196,720
共済解約返戻	7,050
合 計	697,863

⑥未収金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
大学生協事業連合	8,308,791
神戸大学	2,052,700
株式会社マイナビ	1,081,929
その他	884,931
共済事務手数料	527,000
ICプリペイド入金	339,000
自販機供給	321,000
図書券・図書カード	156,388
合 計	13,671,739

⑦差入保証金の明細

(単位：円)

差 入 先	金 額
全国旅行業協会 弁済業務保証金	600,000
全国宅建業保証協会 弁済業務保証金	900,000
日本交通公社 トリップス端末	500,000
同 日本航空委託保証金	1,000,000
同 全日空再委託保証金	1,000,000
日本図書普及株式会社 図書券	20,000
同 図書カード端末機	30,000
合 計	4,050,000

(2) 主な負債の内容

①買掛金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
大学生協事業連合	271,480,867
神戸風月堂	133,436
岩国市立ミクロ生物館	76,724
ケーオー商会	580,597
神戸大学支援合同会	315,550
東海興商株式会社	1,087,197
株式会社メンテナンスイマイ	290,012
その他	5,897,784
合 計	279,862,167

②未払法人税等の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
県民税	143,000
市民税	880,000
合 計	1,023,000

③未払費用の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
退職金	8,150,200
退職慰労金	3,064,500
職員給与未払費用	11,279,420
合 計	22,494,120

④未払金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
神戸大学	4,290,565
灘郵便局	1,862,394
大阪ガス	1,254,321
コニカミノルタ	782,845
アスクル	575,254
エイジス	322,370
日生協第2年金基金	315,920
アステージ	250,614
近畿クリーンエイド	227,340
アセットインベントリー	144,720
東京海上日動保険	138,640
サムソン	98,280
エクソンモービル	95,203
佐川急便	70,945
三井住友銀行	66,247
JTB	62,640
その他	381,517
合 計	10,939,815

⑤前受金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
組合員（旅行代金等）	74,204,122
ICプリペイド前受額	11,877,471
生協ICカード申込	4,140,000
組合員（就職支援関係）	3,000,000
商品代金予約金	2,968,508
新学期冊子協賛	75,000
コーヒーチケット	11,800
合 計	96,276,901

⑥預り金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
未返還組合員出資金	48,228,000
新入生出資金等	12,029,760
組合員（アルバム申込金）	3,792,300
組合員（下宿敷金家賃等）	1,360,000
給与控除預り金	1,110,390
転籍職員退給引当戻入	1,033,450
組合員（公務員講座関連）	881,268
組合員（学生110番預り金）	189,640
未受取ICプリペイド	184,000
出先店預り保険料	1,000
合 計	68,809,808

(3) 比較貸借対照表及び比較損益計算書

① 比較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

資産の部	2017年度	2018年度	負債・資本の部	2017年度	2018年度
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	810,928,880	820,602,267	流動負債	498,290,711	501,656,249
現金	17,308,654	18,708,658	買掛金	287,076,068	279,862,167
当座預金	114,621,097	106,360,912	未払金	13,230,043	12,058,296
普通預金	115,675,105	155,770,727	未払法人税等	1,023,000	1,023,000
定期預金	70,000,000	70,000,000	未払消費税等	8,064,600	9,867,400
供給未収金	114,866,240	84,815,737	未払費用	24,136,161	22,494,120
クレジット等未収金	32,112,508	28,508,455	前受金	70,031,186	96,276,901
商品及び原材料	228,708,716	238,430,661	預り金	81,386,984	68,809,808
前渡金	100,000,000	100,000,000	賞与引当金	13,342,669	11,264,557
立替金	4,400	697,863	固定負債	65,966,740	88,804,152
前払費用	5,580,237	4,883,515	退職給付引当金	64,631,500	86,738,912
未収金	13,697,923	13,671,739	役員退職給与引当金	1,335,240	2,065,240
貸倒引当金(短期)	△ 1,646,000	△ 1,246,000	負債合計	564,257,451	590,460,401
固定資産	156,720,734	143,265,869			
有形固定資産	63,404,619	48,443,232			
建物及び附属設備	68,600,653	66,700,653			
建物及設備償却累計額	△ 60,414,777	△ 60,144,956			
構築物	2,935,180	2,935,180	(純資産の部)		
構築物減価償却累計額	△ 2,726,843	△ 2,756,425	組合員資本	403,392,163	373,407,735
車両運搬具	17,745,797	17,745,797	出資金	348,742,000	362,017,000
車両運搬具償却累計額	△ 17,724,465	△ 17,724,465	剰余金	54,650,163	11,390,735
器具備品	233,016,991	207,348,533	法定準備金	24,360,000	24,360,000
器具備品減価償却累計額	△ 178,027,917	△ 165,661,085	任意積立金	46,400,000	15,026,898
無形固定資産	4,911,115	7,257,637	当期末処分剰余金	△ 16,109,837	△ 27,996,163
ソフトウェア	1,924,251	4,270,773	(うち当期剰余金)	△ 30,951,621	△ 43,259,428
電話加入権	2,986,864	2,986,864	純資産合計	403,392,163	373,407,735
その他固定資産	88,405,000	87,565,000			
関係団体出資金	81,355,000	78,115,000			
長期貸付金	3,000,000	5,400,000			
差入保証金	4,050,000	4,050,000			
資産合計	967,649,614	963,868,136	負債・純資産合計	967,649,614	963,868,136

②比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	2017年実績	2018年予算	2018年実績	対前年増減	対予算増減
供給高	2,533,469,796	2,491,236,000	2,449,286,896	△ 84,182,900	△ 41,949,104
供給値引	24,383,223	24,193,000	23,036,186	△ 1,347,037	△ 1,156,814
純供給高	2,509,086,573	2,467,043,000	2,426,250,710	△ 82,835,863	△ 40,792,290
期首商品棚卸高	202,975,031	0	228,708,716	25,733,685	228,708,716
仕入高	1,841,512,684	0	1,762,118,238	△ 79,394,446	1,762,118,238
期末商品棚卸高	228,708,716	0	238,430,661	9,721,945	238,430,661
供給剰余金	693,307,574	689,187,000	673,854,417	△ 19,453,157	△ 15,332,583
利用事業収入					
共済受託手数料収入	17,285,264	19,000,000	17,432,046	146,782	△ 1,567,954
教育文化事業収入	828,276	800,000	966,214	137,938	166,214
供給事業手数料収入	1,136,871	680,000	936,387	△ 200,484	256,387
その他手数料収入	107,084,506	108,245,000	103,383,889	△ 3,700,617	△ 4,861,111
その他事業収入計	126,334,917	128,725,000	122,718,536	△ 3,616,381	△ 6,006,464
事業総剰余金	819,642,491	817,912,000	796,572,953	△ 23,069,538	△ 21,339,047
役員報酬	9,558,187	8,940,000	8,666,870	△ 891,317	△ 273,130
職員給与	139,803,121	129,811,000	130,492,433	△ 9,310,688	681,433
定時職員給与	326,233,249	324,148,000	337,118,535	10,885,286	12,970,535
退職給付費用	15,781,890	9,357,000	11,768,712	△ 4,013,178	2,411,712
法定福利費	41,759,906	41,213,000	41,833,269	73,363	620,269
厚生費	6,344,193	10,308,000	5,613,018	△ 731,175	△ 4,694,982
役員退職給与引当金繰入	456,000	480,000	480,000	24,000	0
賞与引当金繰入	13,342,669	11,000,000	11,264,557	△ 2,078,112	264,557
派遣人件費	1,637,746	1,170,000	2,633,488	995,742	1,463,488
人件費合計	554,916,961	536,427,000	549,870,882	△ 5,046,079	13,443,882
教育文化費	3,443,640	3,011,000	3,192,637	△ 251,003	181,637
広報費	12,293,740	11,204,000	11,276,374	△ 1,017,366	72,374
消耗品費	49,630,021	43,109,000	55,094,132	5,464,111	11,985,132
物流費	4,477,478	4,428,000	2,170,998	△ 2,306,480	△ 2,257,002
車両運搬費	8,220,105	8,325,000	8,727,082	506,977	402,082
貸倒引当金繰入	0	53,000	0	0	△ 53,000
施設維持管理費	24,589,244	20,918,000	24,136,438	△ 452,806	3,218,438
減価償却費	20,581,519	17,763,000	18,476,507	△ 2,105,012	713,507
賃借料	1,862,318	5,528,000	6,176,081	4,313,763	648,081
水道光熱費	49,466,772	48,906,000	45,417,054	△ 4,049,718	△ 3,488,946
保険料	1,294,305	1,305,000	1,441,370	147,065	136,370
委託料	39,666,500	32,021,000	34,612,353	△ 5,054,147	2,591,353
研修採用費	3,470,126	2,824,000	3,355,667	△ 114,459	531,667
調査研究費	1,045,319	964,000	1,098,866	53,547	134,866
会議費	1,655,558	1,762,000	1,562,695	△ 92,863	△ 199,305
諸会費	7,185,185	8,331,000	8,555,841	1,370,656	224,841
渉外費	288,513	387,000	552,098	263,585	165,098
租税公課	1,271,616	1,193,000	1,046,804	△ 224,812	△ 146,196
通信交通費	10,871,570	11,216,000	12,148,987	1,277,417	932,987
雑費	20,211,971	19,737,000	20,274,235	62,264	537,235
事業連合委託費	52,519,000	52,630,000	52,630,121	111,121	121
物件費合計	314,044,500	295,615,000	311,946,340	△ 2,098,160	16,331,340
事業経費合計	868,961,461	832,042,000	861,817,222	△ 7,144,239	29,775,222
事業剰余金	△ 49,318,970	△ 14,130,000	△ 65,244,269	△ 15,925,299	△ 51,114,269
事業外収益	6,077,182	5,130,000	10,349,589	4,272,407	5,219,589
事業外費用	1,106,936	0	1,696,075	589,139	1,696,075
経常剰余金	△ 44,348,724	△ 9,000,000	△ 56,590,755	△ 12,242,031	△ 47,590,755
特別利益	14,263,000	0	15,265,000	1,002,000	15,265,000
特別損失	83,397	0	910,673	827,276	910,673
税引前当期剰余金	△ 30,169,121	△ 9,000,000	△ 42,236,428	△ 12,067,307	△ 33,236,428
法人税等	782,500	0	1,023,000	240,500	1,023,000
当期剰余金	△ 30,951,621	△ 9,000,000	△ 43,259,428	△ 12,307,807	△ 34,259,428
当期首繰越剰余金	3,881,784	0	△ 16,109,837	△ 19,991,621	△ 16,109,837
目的積立金取崩額	10,960,000	0	31,373,102	20,413,102	31,373,102
当期末処分剰余金	△ 16,109,837	△ 9,000,000	△ 27,996,163	△ 11,886,326	△ 18,996,163

参考資料

沿革

年 月	内 容
昭和 32 年	6 月 設立総会
	7 月 県知事認可
	12 月 設立登記
33 年	5 月 姫路支部発足
34 年	9 月 六甲支部焼失
	10 月 書籍部御影に開設
35 年	12 月 六甲支部再建
37 年	11 月 工学支部発足
38 年	4 月 教養部鶴甲に移転
39 年	9 月 教養部本食堂完成 文理学部食堂完成
	学舎統合により御影支部廃止
	学舎統合により姫路支部廃止
	10 月 学生会館に書籍部統合移転
41 年	9 月 農学部支部開設
42 年	10 月 医学部支部開設
44 年	12 月 工学部にカフェテリア食堂開設
48 年	4 月 医学部食堂改装
51 年	9 月 六甲支部二階化（一階食堂、二階喫茶・購買書籍）
52 年	2 月 農学部食堂拡張
54 年	3 月 文理学部食堂廃止
	8 月 教養部食堂拡張
55 年	4 月 教育学部購買部拡張
57 年	10 月 工学部喫茶（エコール）開設
	2 月 兵庫県知事登録国内旅行業登録
59 年	3 月 運輸大臣登録一般旅行業代理店登録
	4 月 医療技術短期大学部施設開設
60 年	1 月 医学部書籍・購買部が国内旅行業営業所として登録
	4 月 LANS BOX（文・理・農・自然科学研究科施設）開設
61 年	4 月 CAFELIA（教養部喫茶）改装
	5 月 宅地建物取引業登録
	8 月 自動車運送取扱業登録
62 年	1 月 員外利用許可（神戸大学の校費）
63 年	8 月 MEDICO ATRIUM（医学部施設）開設
平成 2 年	10 月 LOFT 学生会館書籍部に移転
3 年	10 月 滝川記念学会館食堂（教職員用施設）運営受託
5 年	1 月 両替業務の開始認可（平成 10 年 4 月法改訂に伴い廃止）
6 年	8 月 員外利用許可（神戸大学の来訪者）
	9 月 国際文化学部食堂リニューアル
7 年	1 月 阪神・淡路大震災で被災
8 年	4 月 旅行業法の改定に伴い、運輸大臣登録一般旅行業代理店登録を廃業し、旅行業第 3 種登録（海外旅行・国内旅行の手配）
9 年	9 月 国際文化学部購買リニューアル及び LOFT の移転
10 年	4 月 三木記念会館食堂（教職員用施設）運営受託
11 年	6 月 宅地建物取引業で医学部店を支店として登録
12 年	5 月 工学部喫茶室（エコール）屋外テラス拡張（48 席）
	6 月 定款変更の兵庫県知事認可（名称変更、出資一口金額の変更等）
	7 月 神戸大学生協同組合に名称変更
	学生会館食堂廃止、隣接する書籍部拡張（約 80 坪）
13 年	8 月 工学部購買店拡張（約 3 坪）

14年	11月	六甲台食堂・喫茶・書籍購買店、新施設移設準備に伴い閉店 仮店舗営業
15年	1月	六甲台新施設（アカデミア館）食堂・レストラン・ショップ営業開始
	10月	神戸大学と神戸商船大学の統合に伴い、海事科学部食堂・ショップ営業開始
16年	4月	国立大学法人神戸大学と協定書・業務委託契約書を締結し、神戸大学における福利厚生事業全般を受託
	8月	国際文化学部店、カフェテリア、パンショップ改装
17年	8月	工学部店リニューアル
	9月	LANS BOX 店リニューアル
平成 18年	2月	工学部食堂リニューアル
	9月	LANS BOX 店リニューアル 酒類販売業登録
19年	2月	工学部喫茶エコール閉店
	3月	発達科学部店移設・発達科学部食堂ホール改装
	8月	国際文化学部店改装
	12月	国際文化学部食堂・発達科学部食堂厨房改装に伴い閉店 学生会館店全面改装 サービスセンター改装に伴い移転
20年	3月	国際文化学部店舗内うちよ銀行ATM稼働開始
	4月	国際文化学部食堂・サービスセンター・発達科学部食堂営業開始
	8月	国際文化学部店改装
	12月	国際文化学部食堂・カフェテリア、パンショップ・発達科学部食堂・学生会館店改装
21年	4月	総務部（組合員サポートデスク）改装
	8月	BELBOX ショップ店舗内うちよ銀行ATM稼働開始
22年	3月	基幹システム・店舗システム変更（大学生協システム）
	8月	医学部店改装
	12月	保健学科店改装
23年	2月	LANSBOX 店改装
	6月	大学生協共済連加入
	8月	大学生協神戸事業連合と大学生協大阪事業連合が併合し、大学生協阪神事業連合となる
	10月	全店舗にて煙草の取扱いを中止
24年	3月	日本生活協同組合連合会脱退
	4月	神戸大学附属図書館学内書籍等運搬業務請負
	6月	平成24年度神戸大学英語外部試験（TOEIC-IP・TOEFL-ITP）実施請負
	9月	LANSBOX 店改装
	12月	瀧川記念会館喫茶コーナー業務委託 パートタイマー・エルダースタッフ就業規則改定
25年	1月	神戸大学職員対象英語外部試験（TOEIC-IP）実施請負
	3月	平成25年度神戸大学英語外部試験（TOEIC-IP・TOEFL-ITP）実施請負
	7月	Microsoft ソフトウェアライセンスメディアインストールキット販売開始
	9月	総務部改装
	10月	神戸大学職員対象英語外部試験（TOEIC-IP）実施請負
26年	2月	神戸大学附属図書館学内書籍等運搬業務請負
	3月	平成26年度神戸大学英語外部試験（TOEIC-IP・TOEFL-ITP）実施請負
	8月	工学部食堂・ショップ耐震工事に伴い一時閉店 神戸大学職員対象英語外部試験（TOEIC-IP）実施請負
	10月	臨時総代会 神戸大学附属中学校店開設承認
27年	1月	工学部食堂・ショップ営業再開
	3月	平成27年度神戸大学英語外部試験（TOEIC-IP・TOEFL-ITP）実施請負
	4月	附属中等教育学校店営業開始
	8月	全学ソフトウェアライセンスサポート業務請負
	10月	入学試験合格者書類発送委託契約書締結（生協資料同封発送）
	11月	学生総合共済全店舗受付業務開始
28年	2月	神戸大学附属図書館学内書籍等運搬業務請負

29年	3月	カフェリア・パンショップ業態変更に伴う改装 平成28年度神戸大学英語外部試験（TOEIC-IP・TOEFL-ITP）実施請負
	9月	LANSBOX 食堂厨房内ケータリング調理エリア設置 大学生協関西北陸事業連合設立（阪神・京都・北陸の3事業連合合併）
	10月	LANSBOX 食堂2階留学生食事対応開始（食堂名：LANS Vege Dining） 国際文化学部食堂新レーン増設（Wレーン化）
	2月	神戸大学附属図書館学内書籍等運搬業務請負 自動販売機設置及び管理に関する入札参加
	3月	自動販売機設置及び管理に関する業務受託 平成29年度神戸大学英語外部試験（TOEIC-IP・TOEFL-ITP）実施請負
30年	7月	学内可燃ゴミ回収業務受託
	9月	正規職員就労条件を関西北陸事業連合同一化に伴う就業規則変更
	2月	PiTaPa カード利用終了 生協ICカード募集開始
	3月	平成30年度神戸大学英語外部試験（TOEIC L&R IP・TOEFL-ITP）実施請負 英語外部試験受験料一部支援制度申請受付業務 神戸大学PC必携化ワーキングオブザバー参加（3月までの全10回に参加）
	6月	役員報酬規則・役員の報酬及び退任慰労金支給基準に関する細則を関西北陸事業連合同一化
	8月	アカデミア館2階（BELBOX ショップ内）ゆうちょ銀行ATM撤去
	11月	大学生協事業連合設立（北海道・東北・東京・東海・関西北陸・九州の6事業連合合併）

第1号議案－4 2018年度損失処理案

2018年度当期損失金は 43,259,428 円です。当期繰越損失金 16,109,837 円、目的積立金を期中にて 31,373,102 円取り崩しましたことにより、27,996,163 円の当期未処理損失金となります。

この損失金は、損失処理（案）として提案致します。

※目的積立金の期中取り崩しの内訳は、【設備改善積立金】の全額（21,880,000 円）と次期 POS システム導入準備金の一部（9,493,102 円）です。

当期未処理損失金	27,996,163 円
法定準備金取崩	12,969,265 円
次期 POS システム導入準備積立金取崩	15,026,898 円
<hr/>	
次期繰越損失金	0 円

尚、取崩後、法定準備金は 11,390,735 円、次期 POS システム導入準備積立金は 0 円となります。

2019年5月23日

神戸大学生生活協同組合

湯浅 英男	西野 友年	向井 洋一	加藤 佳子	朴 鐘祐
横川 博一	笹 健児	石丸 幸勢	上 将太	香川 穩
片岡 亮太	川寄 隆生	菊池 奈々子	久保 慶治	黒田 夏海
高木 大輝	多紀 雄太	村上 裕亮	吉田 朋高	吉元 えりか
渡邊 優衣	末松 泰信	木村 祐一	岡川 功	坂本 安弘

監査報告書

私たち監事は、2018年3月1日から2019年2月28日までの2018年度の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類(貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案)及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

一、事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。

二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 決算関係書類及びその附属明細書の監査結果


決算関係書類及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 剰余金処分案監査結果


剰余金処分案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。


2019年4月27日

神戸大学生生活協同組合

監事 長谷川 浩樹 

監事 大塚 泰弘 

監事 岩崎 光一郎 

監事 三宅 倅輔 

第2号議案 2019年度事業計画および予算決定の件

※第2号議案は2019年度に行う活動や改善、事業計画を報告します。

第2号議案－1 2019年度活動計画

キャンパス人口の流動化や滞留時間減少は、今後も継続されると考えられます。キャンパス内での活動に制限されます大学生協としましては、いかにキャンパスに滞留している組合員にアクションを起こすかが肝要となります。2017年度・2018年度に掲げました事業方針「見える化」と「キャンパススパイラルの向上」は、まだまだできていない事もありますが、ある一定の成果を挙げつつあると考えられます※26。

※26)大学のパソコン必携に際して、生協にオブザーバー出席を要請していただけたことや、2019年度の新生支援活動を前期・後期の試験当日以外は可能になったことは大きな成果として挙げます。

2019年度は、この2つの事業方針「見える化」と「キャンパススパイラルの向上」を踏襲し、「神戸大学生協職員行動指針」をベースに、**【+1(プラス・ワン)を目指す】**を事業方針とします。

【+1を目指す】は、組合員の未来※27を確実に変えるという信念と覚悟をもって、以下の3つの実現に向けて活動します。

※27)組合員の未来とは、生協を通してキャンパスライフが充実し、希望をもってあらたな一歩踏み出せることを考えています。

「一人でも多くの組合員にご利用頂けるように」

「1日のご利用回数(来店回数)が増えるように」

「1回(1度)のご購入点数が増えるように」

これには、各事業部により具現化した方針が必要であり、各店舗は相応の創意工夫が必要となります。各店舗のコンセプトをいま一度見詰め直し、かつ生協は神戸大学のキャンパスコミュニティーの一員である自覚がより必要となります。また、労務費の上昇傾向は今後続くことから、より正規職員・定時職員・パートタイマーの各職員の「働き方改革」が必要となります。定時職員とパートタイマーで店舗が運営できるように、そして正規職員はより高次の業務やあらたな事業開拓に進まなければなりません。そのためには、店舗運営をより簡素に、より合理的に行わなければなりません。これに関しては、大学生協事業連合のツールやスキルを最大限に利用します。

そして営業時間に関しても、組合員の利用動向を把握した上で圧縮する必要があります。これは組合員の利便性を損ねる可能性も含んでいます。ただ、闇雲に圧縮するのではなく、利用のコアタイムをしっかりと分析した上で、ある一定の配慮のもとに実施します。未来に亘り、神戸大学生協が組合員のキャンパスライフに寄り添い、支援し続ける「持続可能な活動計画」の一環として必要と考えます。

ショップ事業部では、来店動機を分析し実践しなければなりません。職員のサービスレベル、商品の鮮度と品揃え、来店し易い適度なフレンドリーシップ。店舗のレイアウトも含めてトータルでブラッシュアップしなければなりません(基本4原則 QSCA の向上※28)。

※28)QSCAとは「クオリティ」「サービス」「クリンリネス」「アトモスフィア」の4つです。

フードサービス事業部では、これまでのQSCレベル※29に満足せず、常に研鑽することが必要です。また、品切れや飽きのこないメニュー編成も必要です。



※29)QSCとは「クオリティー」「サービス」「クリーンネス」の3つです。

総務部では、広域なキャンパス(7 キャンパス 23 店舗)と如何に連携しながら組合員のキャンパスライフを支援するかを検討しなければなりません。

(1) 新入生支援活動のさらなる飛躍

新入生支援活動への依存度が高くなることは非常に危険ですが、現状では頼らざるを得ないです。

特にパソコン必携に向けて、学習用PCの販売台数は新入生 60%を目標とします。また、住まいの紹介事業も 2018 年度実績ではなく、2017 年度実績 + α を目指します。それ以外にも、電子辞書・プリンタの販売台数と教科書購入※30の増加を目指します。

※30)前年度は、1年生の教科書購入が生協 IC カード効果で非常に好調でした。

(2) 生協ICカードの普及

新入生の約 65%から申し込みを頂きました。2019 年度は 70%を目指します。また、3 年生以上の保有が増加するようにも努めます。また、2 年生の継続利用も増えるようにします。生協ICカードの保有数と利用の増加は、生協以外(キャンパス外)の利用を抑制する効果と、キャッシュレスによるレジ混雑の緩和対策になります。そのためには、ポイント付与率の変更(ポイント3倍 Day 等)の施策が必要です。また、決済方法を Tuo カードから生協 IC カードに切り替えて頂く施策を行います。

(3) 学食定期の運用開始

食堂で利用できる学食定期(ミールプラン)を導入します。導入により、年間を通して食堂利用を見込むことができます。また、組合員も食堂の安心・安全な食材を使用した食事を、所持金を気にすることなく安定して利用いただく事ができます。学食定期は新入生の 20%の申し込みを目指します。

(4) 文具の 20%割引

これまでの 10%割引から 20%に変更します。値ごろ感や購入し易さを打ち出し、来店動機やついで買いを促します。

(5) 営業時間の変更

各店舗の利用状況を分析し、適宜営業時間を変更します。「開店時間を少し遅く」「閉店時間を少し早く」「曜日による営業時間変更」を行います。組合員の利用状況に応じては、各クォーターで柔軟に変更することも積極的に検討します。

(6) 店舗改装の検討

収支のバランス(予算編成の事業計画)を加味しながら、国際文化学部店・BELBOX ショップ・医学部店の改装を検討します。特に国際文化学部店はバイクの販売・修理サービスが3月末で終了し、スペースが空くために抜本的なレイアウト変更が必要です。

(7) 大学貢献

- ・パソコン必携に際して、円滑に授業が行えるように支援体制を大学と相談しながら整えます。
- ・神戸大学オリジナルグッズの開発と販売に引き続き尽力します(大学のUI活動の貢献)。
- ・校費購入において、利便性が高まるように努力します。

(8) 職員育成

2019 年度に向けて 1 名(2018 年度は 4 名)を採用し、フードサービス事業部へ配属しました。3 年後には店長・マネージャーを補佐できる職員に育成します。また、2020 年度も若干名の採用を予定しています。

【各事業活動個別事業方針】

学生委員会

2019年度の活動方針を立てるにあたり、委員会内部では「メンバー全員が学生委員会の目指す方向性を一致させる」、そして対外的には「学生委員会と他学内団体にて、学生委員会が目指す方向性を共有する」の2点に重点を置きました。

活動方針は【ミッション】【ビジョン】【バリュー】に沿って作成し、以下を活動方針として取り組みます。

ミッション＝学生委員（会）の使命・存在意義
ビジョン＝ミッションを達成するために学生委員会として目指す姿
バリュー＝ミッションを達成するために必要な要素

①ミッション

組合員の期待や要望を同じ組合員としてしっかり受け止め、企画を通してより良いキャンパスライフの実現(改善)に務める。

②ビジョン

組合員に必要なとされる生協学生委員会となることを目指す。

③バリュー

〈学生委員（会）として必要な要素〉

- ・現状に満足せず、常に向上心を持つ。
- ・個々のメンバーがやりがいを持つ。
- ・良好な人間関係を構築し、積極的に自分の考えを発し、他人の考えを受け入れられる環境を整える。
- ・学生委員会のメンバーとしての自覚を持ち、定められた規則を守る。

〈企画、活動に必要な要素〉

- ・徹底的に組合員の要望・期待に寄り添える企画を進める。
- ・学生委員(会)としてやりたいこと、組合員のニーズの差を埋めていく。
- ・大阪・兵庫・和歌山エリアの他大学の生協学生委員会と積極的な情報交換「学びあい」を進める。そして神戸大学生協の組合員にフィードバックできる企画を立案する
- ・「オリジナリティー」「クオリティー」「ダイバーシティ」の3点を意識する。

ショップ事業部

「一人でも多くの組合員に利用頂けるように」

- ・【ギャップタームや第3～4Q期間の非登校者向けの提案強化】

ギャップタームや、1～2Qで必要単位を取得され登校機会が激減する上回生組合員に向けた提案型商品の展開を強化します。

前年より取り組みを強化してきた「語学留学」「合宿教習」は勿論、サービス分野だけでなく、学外サブスクールや資格取得、購買分野では4回生に向けた「アカデミックソフト」の販促、ショッピングカタログの告知強化（Webページ）による、情報機器類の販促等を積極的に行い、登校されていない組合員に向けても幅広いサービスの提供を行います。また、論文翻訳校正サービ

ス等の認知度の低い商品・サービスについては学内外に向け情宣強化を行い、今までご利用いただけていなかった組合員の利用につなげていきます。

「1日のご利用回数(来店回数)が増えるように」

- ・【1日に何度も来店したくなる店舗を目指して】

登校時(講義前)・昼休み・講義間・帰宅前・課外活動中(部活・サークル活動)等の各時間帯別で求められる商品群毎に、「お買得感」「必要性」「タイミング」を意識した品揃えで、組合員の来店頻度をアップ目指します。

★帰宅前・課外活動前後の利用を見込み、カウンターFF(ホットスナック)の販売について検討を進めます。 ※唐揚げ・ポテトフライ等

「1回(1度)のご購入点数が増えるように」

- ・【マグネット商品(企画)で呼び込み、ついで買いしてもらいやすい品揃え】

各カテゴリで提案される価格訴求型(特価フェア)商品(企画)を呼び水として、来店された組合員に向け、関連商品陳列・催事/季節商品・教材・人気/ヒット商品・今週のおすすめ商品等をわかりやすく、タイムリー(必要なときに・必要な数量・必要な商品)に展開を行い、もう一品のついで買いをしたくなる店舗作りを行います。

また、価格訴求型企画とは別に、ICカードホルダーへのカード利用促進と、非ホルダーに対する加入促進を兼ね、ポイント2倍や3倍等企画を実施します。

※場合によっては、価格訴求型企画商品でポイント増の展開も検討しています。

4年間しっかりICカードをご利用頂くために、ホルダー組合員にはお得感を感じて頂けるように、また非ホルダー組合員にはホルダーになった方がお得だと魅力を感じて頂けるよう、通年でポイント増キャンペーンを実施します。

フードサービス事業部

「供給高は前年を維持し、事業剰余率3.5%以上を目指す」を方針とし、活動します。

クォーター制も4年目を迎え、学生の動向も落ち着いてくると思われるので、前年の実績を基に昨年同様ムリ・ムダのない効率的な食堂運営に取り組んでいく。

- ①組合員の皆様の声を最大限運営に反映させていくよう努めます。今年も全食堂で統一のアンケートを実施し、その結果を集計、分析して改善すると共に運営にも活かしていきます。又、一言カードや日々の事業活動を通して、組合員の御意見、ご要望にすばやく対応していきます。
- ②心地よい空間にて食事をしていただけるように、食堂ホールのクリンリネス、器具備品の維持管理、食器の洗浄に力を入れていきます。
- ③お昼休みにしっかりと食事をしていただけるように、スムーズな動線作りとスピーディな提供、譲り合いの声かけによる座席の確保で混雑緩和に取り組んでいきます。又、親切で丁寧な接客を心掛け、接客レベル向上にも努めます。
- ④いつ行っても食べたいメニューがしっかりとあり、おいしい状態で提供できるように品質向上に努めます。
- ⑤各食堂のコンセプト策定を引き続き進めます。
- ⑥食育の普及、啓蒙にも一層努めます。
- ⑦毎年好評を頂いております生協祭(組合員還元企画)については、今年も組合員に喜んで頂けるようなイベント的な企画を盛り込むなど拡充を計ります。
- ⑧学食定期にしっかりと対応出来るよう、通常営業日は年間を通して「途切れることなく企画メニューを提供」「メニューに変化をつけていく」とともに、人気メニューや企画メニューは切らさないよう食数計画をしっかりとしていきます。
- ⑨新人職員の育成をしっかりと行い、来年度以降を踏まえた体制作りを進めていく事が急務である。又来年度も職員の採用を検討します。

- ⑩海事科学部での夕食営業は、今年度も昨年と同じ各クォーターの試験期間、1月～2月の卒論制作時期に行いますが、利用動向を見ながら、通年での営業も視野に入れて検討していきます。
- ⑪LANS HALAL Vege Dining (LANSBOX 食堂2F)で提供しているメニューについて、ハラール、ベジタリアン(ビーガンも)、グルテンフリーはもちろんのこと、より多くの留学生にご利用して頂けるように検討していきます。
- ⑫閑散期の営業に関しては、組合員の利用動向を分析し、合理的な運営にて経費削減を目指します。

キャリア・就職支援企画課

「ひとりでも多くの組合員に、ひとつでも多く将来を考えるヒントを」を方針とし、活動します。

これまでの内容をさらに発展させるのはもちろんのこと、以下の取組みを新たに行っていきます。

①アプリ「神大就活ナビ」内の企業広告ページ新設

4月にアプリ「神大就活ナビ」内に「message from 神大生に会いたい！企業」を新設しました。学生組合員に企業からのメッセージをより効果的に届けるための仕組みとなります。また、広告掲載企業からは協賛費をいただき、広告収入を増やします。

②独自イベントの増加

10月にイベントを増やします。企画、企業誘致、広報、運営と全て独自で行うイベントは、より丁寧に神大生向の情報を提供することができます。独自のイベントは、利益率が高いため、これを増やすことでイベント収入を増やします。

③外国人留学生組合員に対するキャリア・就職支援実施

大学生協事業連合と連携し、外国人留学生組合員へのキャリア・就職支援を行います。これまでは実施できていなかった留学生を対象とした「インターンシップ・業界研究セミナー」を新たに実施します。また、神戸大学国際教育総合センターに協力する形で兵庫国際交流会館における留学生支援にもかかわります。

④2022年卒業予定学生からの就職活動スケジュール消滅に向けた施策開始

2022年に卒業を予定されている学生(現 学部2年生)から現行の就職活動スケジュールが事実上消滅することを踏まえ、学生がそれぞれのタイミングで就職活動をスタートすることをフォローできる企画を開始します。具体的には10月以降毎月上旬に就職活動スタートセミナーを行います。また、年間を通して一連のセミナーにシールラリーを導入し、一つでも多くのセミナーに参加する動機付けを行うことにより、継続的な就職活動準備を可能にします。

⑤公務員講座の新しい形を展開

2019年度よりキャリアセンターの共催が得られなくなるため、公務員講座を実施する場合、教室使用が有料化されることになりました。その結果、受講料の値上げが避けられず、これまでの公務員講座を維持することが出来なくなりました。また、クォーター制度により学生の学内滞在率が低下したため、正課授業のついでに公務員講座に参加するという当初の想定が崩れてもきました。そのため、学内講座と同内容の講座を資格スクールで受講できるコースを今年度展開します。学内講座受講を想定していた学生への救済措置としての意味合いが大きいため次年度以降は未定ですが、学生のライフスタイルの変化に対応できる公務員講座の新たな形となる可能性を含んでおり、成長事業に出来るかを見極める年をしたいと考えています。

第2号議案-2 2019年度予算

事業方針に則した利用回数・購入点数の増加、新入生支援活動でさらなる発展を加味した予算となっています。ただ、厳しい環境下での活動に変わりはなく、そのため非常に薄氷を踏むような当期剰余金となりました。

【1】2019年度予算(案)と2018年度実績の対比は以下の表の通りとなります。

<単位：千円>

2019年度 予 算	総合計			2018年度 実 績	対比	
	ショップ 事業部計	フードサービス 事業部計	総務部計			
総供給高	2,635,279	1,827,508	724,971	82,800	2,499,286	5.44%
供給総剰余	700,131	268,550	408,901	22,680	673,854	3.90%
GPR	26.57%	14.69%	56.40%	27.39%	26.96%	▲1.46%
共済手数料	17,600			17,600	17,432	0.96%
その他収入	130,613	88,823	0	41,790	105,286	24.06%
事業総剰余	848,344	357,373	408,901	78,026	796,752	6.48%
人件費	551,197	219,618	253,553	95,581	549,870	0.24%
物件費	312,688	77,113	134,236	101,339	311,946	0.24%
経費合計	863,885	296,731	387,789	179,365	861,817	0.24%
事業剰余金	▲15,541	60,642	21,112	▲97,295	▲65,244	▲76.18%
事業外収益	15,891	5,011	7,510	3,70	10,349	53.55%
事業外費用	0	0	0	0	1,696	-
経常剰余	350	65,653	28,622	▲93,925	▲56,590	▲100.62%
特別利益	0	0	0	0	15,265	-
特別損失	0	0	0	0	910	-
当期剰余金	350	65,653	28,622	▲93,925	▲42,236	▲100.83%

【2】予算の特徴

1. 供給高

2018年度実績+5.44%で、GPR（供給剰余率）は△1.46%、供給総剰余は+3.9%の予算です。その他収入も増収を目指し、事業総剰余にて2018年度実績+6.48%の予算を編成です。

2. 経 費

- ① 人件費は、正規役職員26名（出向職員2名を含む）、定時職員8名、パートタイマー約260名の人員体制で計画しています。年間を通して超勤時間の削減、合理的な稼働計画表の作成、10月の最低賃金改定等も想定しての予算となっています。

正規職員の賞与は年間4.1ヶ月で予算を編成していますが、損益状況に応じて、変動します。

- ② 物件費は、広報費を増額しました。これは生協ICカードのポイント付与や、生協入学準備説明会での食堂利用体験等、生協をより知って頂くことに力を入れるための費用です。

3. 剰 余

この結果、経常剰余金・当期剰余金は35万円となります。

【3】神戸大学生協合計と各事業部の予算(案)は以下の通りです。

2019年度部門別収支予算

〈単位：千円〉

	合 計	ショップ	フードサービス	総務部
		事業部	事業部	
総供給高	2,613,012	1,805,241	724,971	82,800
供給値引	30,291	30,291	0	0
純供給高	2,582,721	1,774,950	724,971	82,800
供給剰余金	700,131	268,550	408,901	22,680
G P R	27.11%	15.13%	56.40%	27.39%
共済受託手数料収入	17,600	0	0	17,600
教育文化事業収入	930	0	0	930
供給事業手数料収入	1,158	1,108	0	50
その他手数料収入	128,525	87,715	0	40,810
その他事業収入計	148,213	88,823	0	59,390
事業総剰余金	848,344	357,373	408,901	82,070
役員報酬	9,368	0	0	9,368
職員給与	135,378	87,695	38,609	9,074
定時職員給与	338,006	106,915	195,290	35,801
退職給付費用	4,440	0	0	4,440
法定福利費	43,464	18,608	15,940	8,916
厚生費	5,869	1,598	3,714	557
役員退職給与引当金繰入	570	0	0	570
賞与引当金繰入	9,300	0	0	9,300
派遣人件費	4,802	4,802	0	0
人件費合計	551,197	219,618	253,553	78,026
教育文化費	3,287	0	16	3,271
広報費	17,850	7,121	379	10,350
消耗品費	48,291	10,017	29,887	8,387
物流費	70	70	0	0
車両運搬費	7,715	5,089	1,307	1,319
貸倒引当金繰入	0	0	0	0
施設維持管理費	23,763	3,883	14,411	5,469
減価償却費	18,442	4,222	12,889	1,331
賃借料	5,099	1,894	108	3,097
水道光熱費	47,341	6,061	40,425	855
保険料	1,456	828	346	282
委託料	33,725	16,280	10,103	7,342
研修採用費	3,539	701	2,204	634
調査研究費	1,098	572	333	193
会議費	1,583	391	191	1,001
諸会費	8,562	216	0	8,346
渉外費	518	3	0	515
租税公課	1,114	11	30	1,073
通信交通費	12,090	4,514	1,076	6,500
雑費	20,911	0	11	20,900
事業連合委託費	56,234	15,240	20,520	20,474
物件費合計	312,688	77,113	134,236	101,339
事業経費合計	863,885	296,731	387,789	179,365
事業剰余金	-15,541	60,642	21,112	-97,295
事業外収益	15,891	5,011	7,510	3,370
事業外費用	0	0	0	0
経常剰余金	350	65,653	28,622	-93,925
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
税引前当期剰余金	350	65,653	28,622	-93,925

【4】2005年度実績から2018年度予算を、事業総剰余（供給剰余＋その他収入）・人件費・物件費・当期剰余金・累積剰余金の推移を表した表とグラフは以下の通りです。

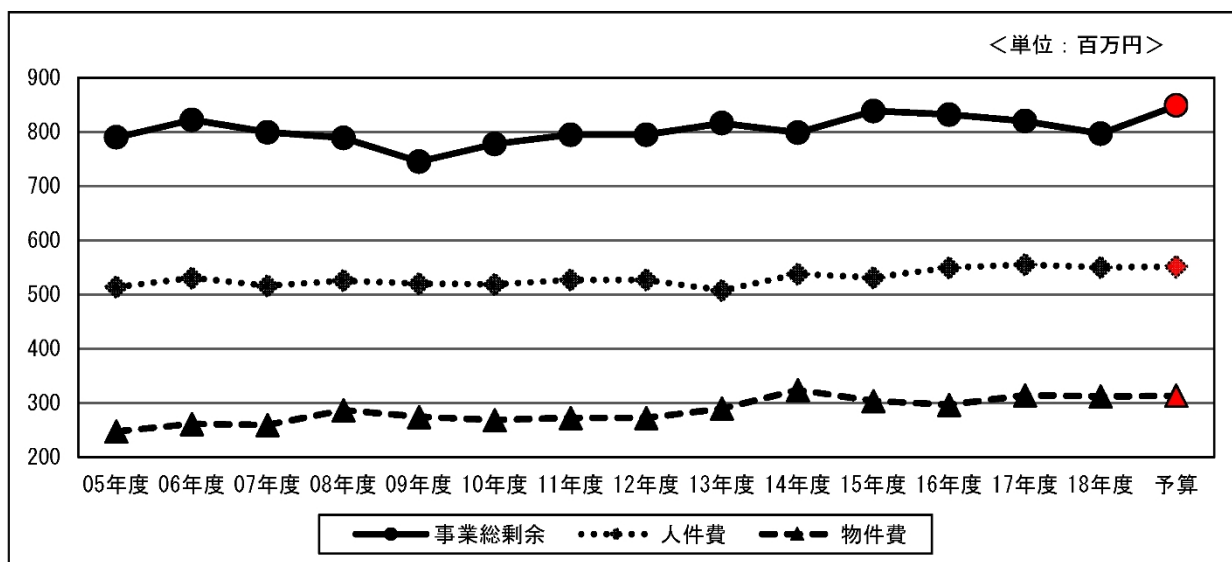
① 推移表

<単位：千円>

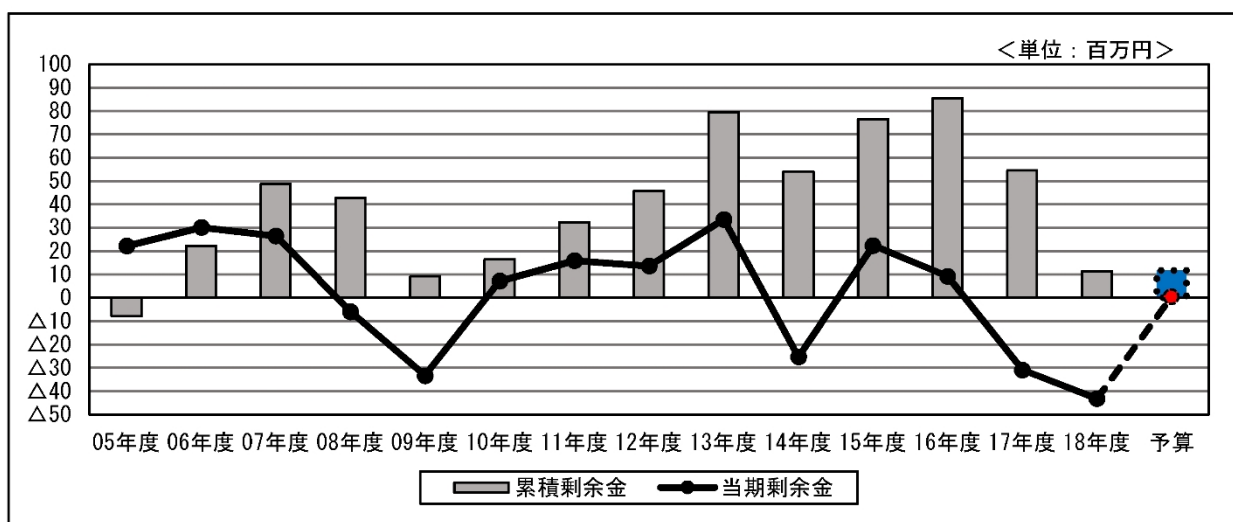
	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
事業総剰余	789,700	822,071	798,958	788,687	744,706	777,517	794,399	813,504
人件費	513,861	530,430	516,043	525,530	520,110	518,748	526,770	530,405
物件費	247,131	261,149	258,953	286,486	274,264	268,180	272,143	281,119
当期剰余金	22,123	30,121	26,437	△5,961	△33,409	7,133	15,894	13,546
累積剰余金	△7,868	22,253	48,690	42,728	9,320	16,453	32,346	45,892

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	予算
事業総剰余	815,843	798,695	838,231	831,804	819,642	796,573	848,344
人件費	507,541	537,468	531,042	549,505	554,917	549,870	551,197
物件費	289,592	323,776	303,321	296,283	314,045	311,946	312,688
当期剰余金	33,559	△25,367	22,363	9,153	△30,951	△43,259	350
累積剰余金	79,451	54,084	76,447	85,600	54,650	11,391	11,741

② 事業総剰余・人件費・物件費の推移グラフ



③ 当期剰余金・累積剰余金の推移グラフ



第3号議案 2019年度役員選出の件

生協の運営を担う役員（理事・監事）は、総代会にて総代の皆様から選出されます。役員選挙管理委員会のもと、役員立候補及び理事会での推薦を受けた役員候補者は、以下の27名となります。

(1) 選出をお願いする役員（理事・監事）は以下の通りです。

【理事候補24名】

選出区	氏名	所属・学年
院生・学生区	渡邊 優衣	工学研究科2年生(前理事)
	吉田 朋高	農学研究科1年生(前理事)
	片岡 亮太	経営学部4年生(前理事)
	高木 大輝	農学部3年生(前理事)
	菊池 菜々子	国際人間科学部3年生(前理事)
	川寄 隆生	経済学部3年生(前理事)
	山本 直輝	工学部3年生(新人)
	東 朋樹	工学部3年生(新人)
	横澤 瑠辰	法学部2年生(新人)
	若宮 聖真	経済学部2年生(新人)
	栗 大輝	経営学部2年生(新人)
	金澤 海渡	経営学部2年生(新人)
	山本 七颯	国際人間科学部2年生(新人)
	教職員区	湯淺 英男
西野 友年		理学研究科教員(前理事)
向井 洋一		工学研究科教員(前理事)
加藤 佳子		人間発達環境学研究科教員(前理事)
朴 鐘祐		人文学研究科教員(前理事)
横川 博一		大学教育推進機構教員(前理事)
笹 健児		海事科学研究科教員(前理事)
石丸 幸勢		附属中等教育学校教員(前理事)
生協職員 その他	坂本 安弘	常勤役員(前理事)
	木村 祐一	生協職員(前理事)
	岡川 功	生協職員(前理事)

【監事候補3名】

選出区	氏名	所属・学年
全体区	大谷 恭弘	工学研究科教員(前監事)
	長谷川 浩樹	学務部学生支援課職員(前監事)
	吉元 えりか	経済学部3年生(前理事)

(2) 役員任期
1年間

※本総代会で任期を満了する役員は以下の通りです。

【理 事】

湯浅 英男(教員)	西野 友年(教員)	向井 洋一(教員)	加藤 佳子(教員)
朴 鐘祐(教員)	横川 博一(教員)	笹 健児(教員)	石丸 幸勢(教員)
上 将太(学生)	香川 穂(学生)	片岡 亮太(学生)	川寄 隆生(学生)
菊池 奈々子(学生)	久保 慶治(学生)	黒田 夏海(学生)	高木 大輝(学生)
多紀 雄太(学生)	村上 裕亮(学生)	吉田 朋高(学生)	吉元 えりか(学生)
渡邊 優衣(学生)	末松 泰信(員外)	木村 祐一(専従)	岡川 功(専従)
坂本 安弘(専従)			以上 25 名

【監 事】

大谷 恭弘(教員)	岩崎 光一郎(学生)	長谷川 浩樹(職員)	三宅 倅輔(学生)
-----------	------------	------------	-----------

以上 4 名

第 4 号議案 役員報酬決定の件

役員報酬については、以下の総額の範囲とし、その範囲内における役員の報酬額、支給方法については、理事会に協議を委ねることを決定します。

- (1) 理事 (1 名) の報酬 総額 1,000 万円
- (2) 監事への報酬はありません。

第 5 号議案 議案効力発生の件

本総代会で承認・議決された事項について、官庁等への届け出等については、官庁などから指導を受けた場合等に、議決の趣旨に反しない範囲内で字句の修正等をさせていただくことを 2019 年度新理事会に一任願います。

※生協は、消費生活協同組合法に基づいて各種の申請・届け出を兵庫県知事に対して行う必要があります。また、旅行業、宅地建物取引業なども行っており、各業法に基づく届け出も監督官庁に行います。これらの届け出に対してそれぞれの監督官庁は場合に応じて指導などを行うことがあります。この場合に総代会議決の趣旨に反しない範囲で字句などの修正を 2019 年度理事会に一任していただくことを定めるものです。